



2013データブック

新潟県のふくし

社会福祉法人 新潟県社会福祉協議会

<目次>

1 世帯に関するデータ

- (1) 一般世帯数と一世帯あたり人員の推移〈全国・新潟県・市町村〉・・・ 1
- (2) 単身世帯等の推移〈全国・新潟県・市町村〉・・・ 3
- (3) 児童のいる世帯と 65 歳以上の者のいる世帯〈全国・新潟県〉・・・ 5
- (4) 高齢単身世帯等の推移〈全国・新潟県・市町村〉・・・ 6
- (5) 専業主婦世帯と共働き世帯の推移〈全国〉・・・ 8

2 高齢者に関するデータ

- (1) 平均寿命の推移と国際比較〈全国・新潟県・市町村〉・・・・・・・・・・ 9
- (2) 年齢区分別総人口と高齢化率の推移〈全国・新潟県・市町村〉・・・・ 11
- (3) 要介護（要支援）認定者数の推移〈全国・新潟県・市町村〉・・・・ 13
- (4) 認知症高齢者数の推計〈全国・新潟県〉・・・・・・・・・・・・・・ 15

3 配偶・出生に関するデータ

- | | | |
|-----|-------------------------|----|
| (1) | 未婚率の推移〈全国・新潟県〉 | 16 |
| (2) | 婚姻件数と婚姻率の推移〈全国・新潟県・市町村〉 | 17 |
| (3) | 離婚件数と離婚率の推移〈全国・新潟県・市町村〉 | 19 |
| (4) | 平均初婚年齢の推移〈全国・新潟県〉 | 21 |
| (5) | 母親の平均出生時年齢の推移〈全国〉 | 21 |
| (6) | 出生数と合計特殊出生率の推移〈全国・新潟県〉 | 22 |

4 児童に関するデータ

- (1) 保育所利用定員、利用児童数と保育所数の推移〈全国〉・・・・・・・・・・ 23
- (2) 保育所待機児童数と保育所利用率の推移〈全国〉・・・・・・・・・・ 23
- (3) 児童相談所における児童虐待相談件数の推移〈全国・新潟県〉・・・・ 24

5 障害者に関するデータ

- (1) 障害者数と障害福祉サービス利用者数の推移〈新潟県〉・・・・・・・・・・25

6 生活困窮・孤立等に関するデータ

- (1) 生活意識別にみた世帯数の構成割合と1世帯あたりの平均所得金額の推移
＜全国＞・・・26
- (2) 年齢階級別完全失業率の推移〈全国〉・・・・・・・・・・26
- (3) 被保護世帯数、被保護人員と保護率の推移〈全国・新潟県・市町村〉・27
- (4) 自殺者数と自殺率の推移〈全国・新潟県・市町村〉・・・・・・29
- (5) ホームレス数の推移〈全国・新潟県〉・・・・・・・・・・31

7 社会への貢献意識等に関するデータ

- (1) 社会への貢献意識とボランティア活動等への参加意向〈全国〉・・・32
- (2) 「ボランティア活動」行動者率の推移〈新潟県〉・・・32

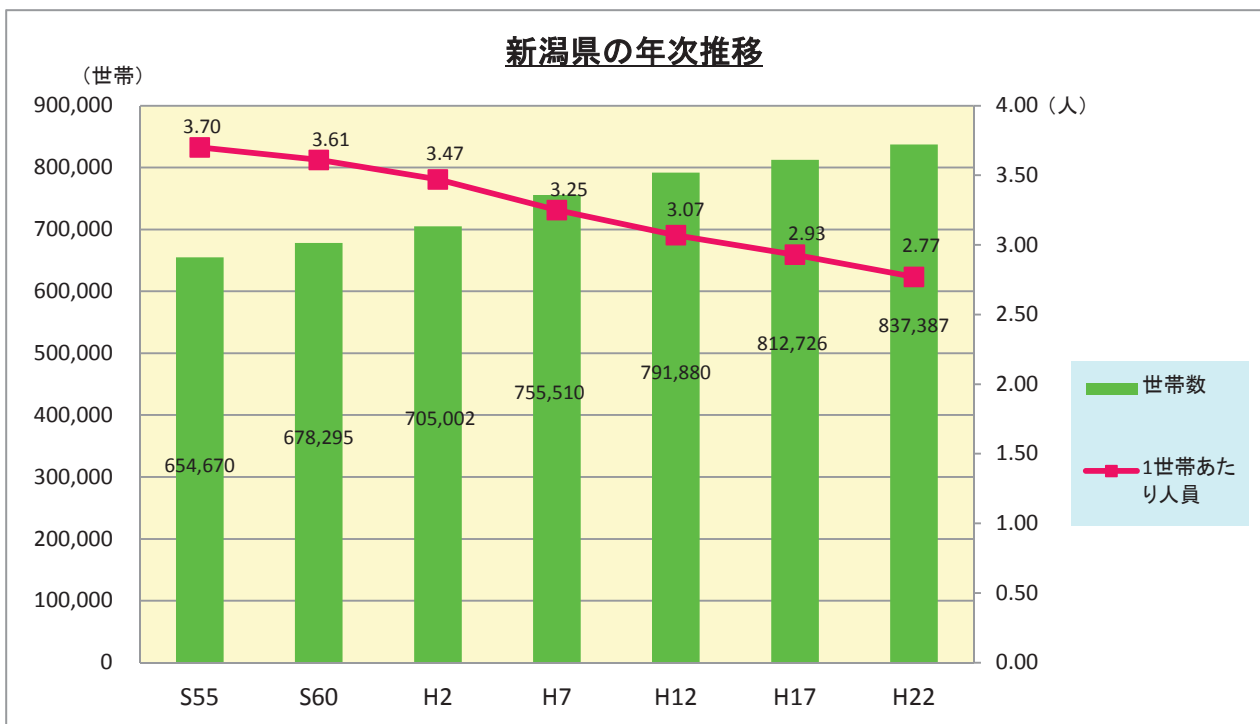
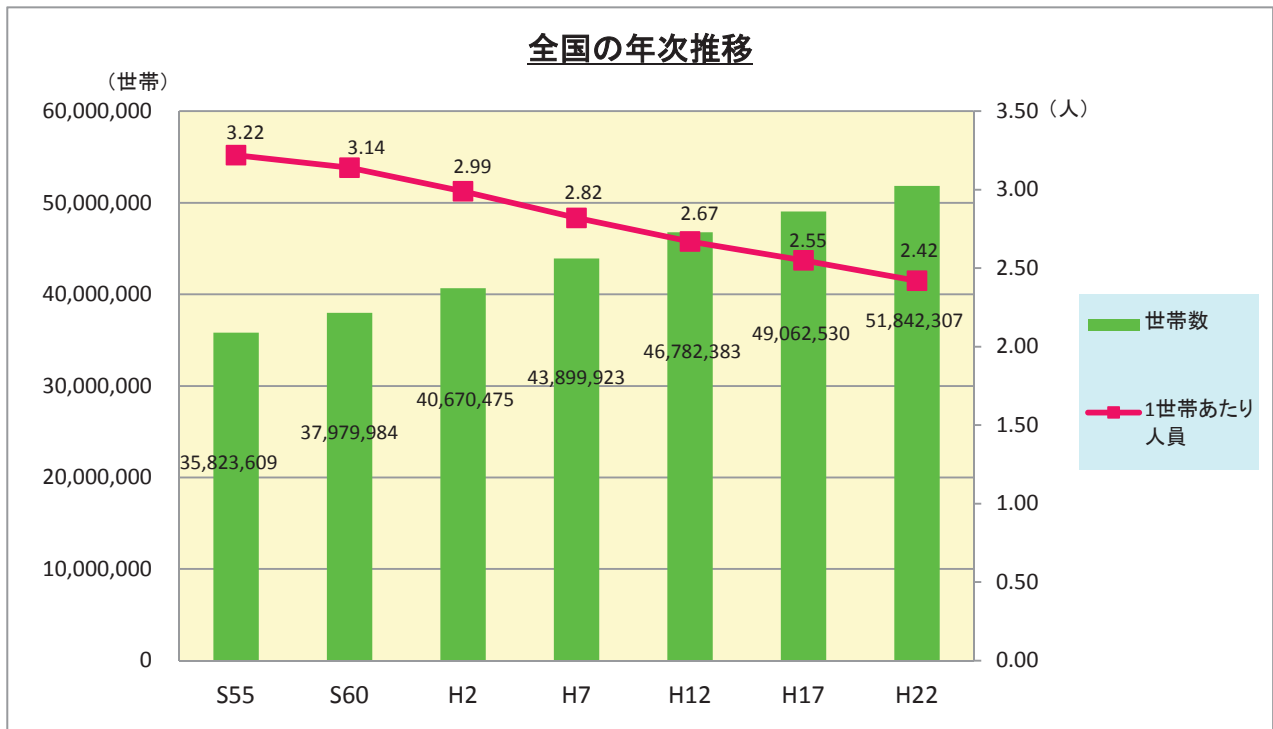
8 社会福祉関係資格登録者数に関するデータ

- (1) 社会福祉関係国家資格登録者数の推移〈全国・新潟県〉・・・・・・・・・・ 34

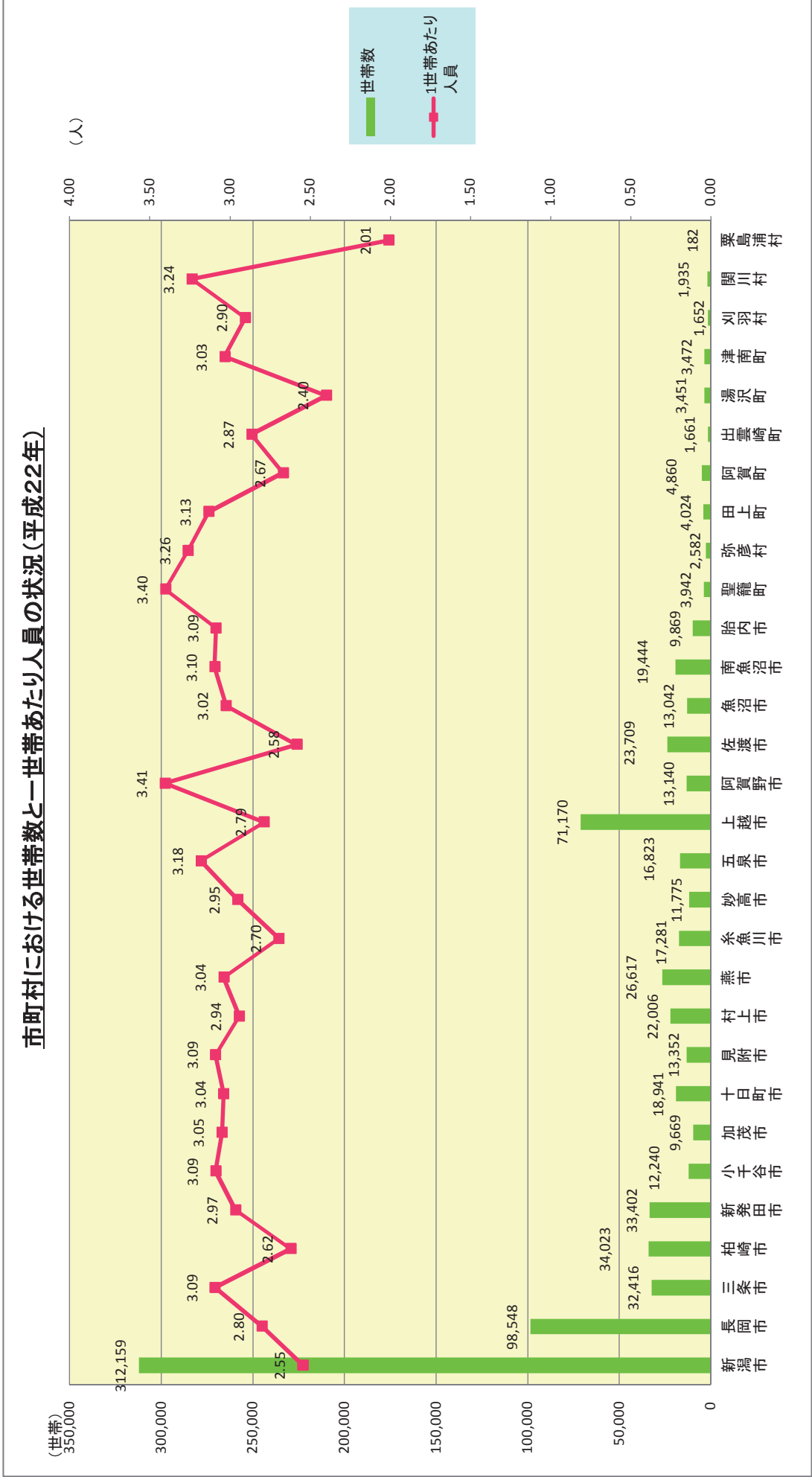
1 世帯に関するデータ

(1) 一般世帯数と一世帯あたり人員の推移

- 昭和55年からの一般世帯数と一世帯あたり人員の推移を記した。
- 全国、新潟県ともに世帯数は増加し、反対に一世帯あたりの人員数は減少している。
- 全国、新潟県ともに昭和55年からの30年間で一世帯あたりの人員数が1人近く減少している。



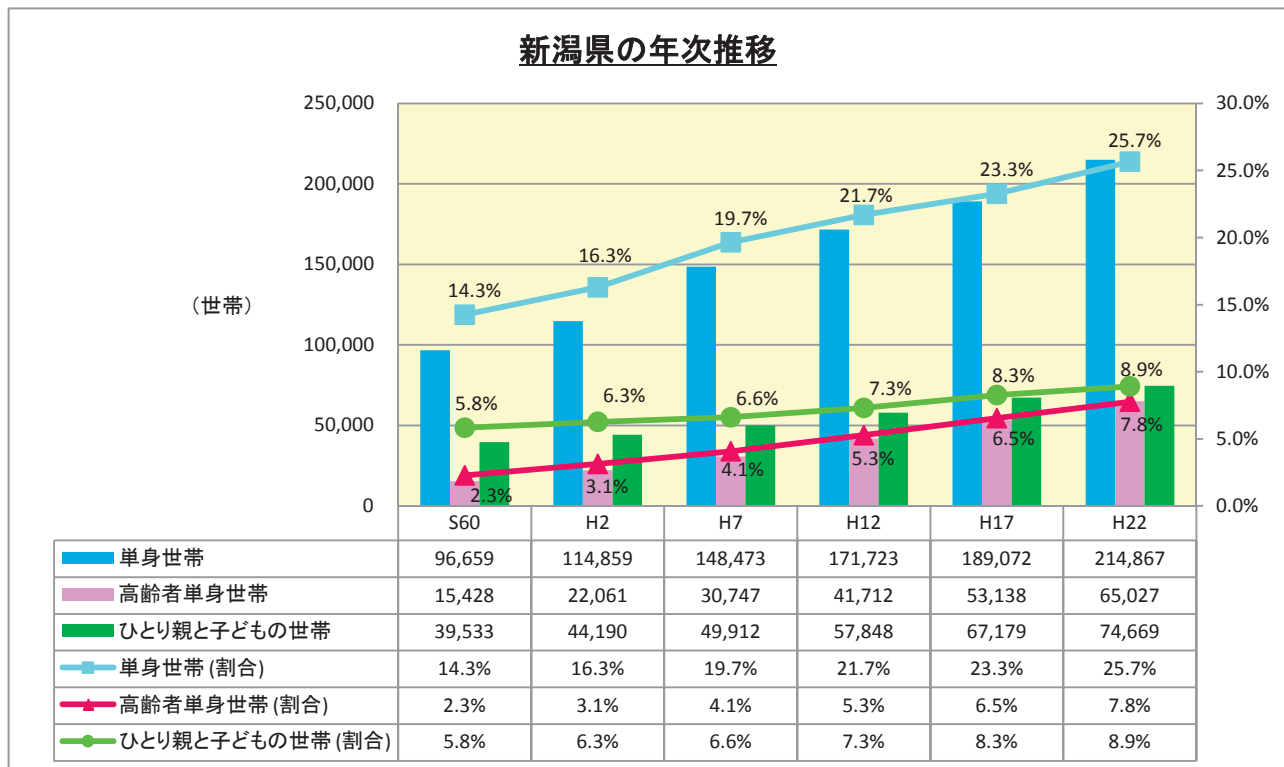
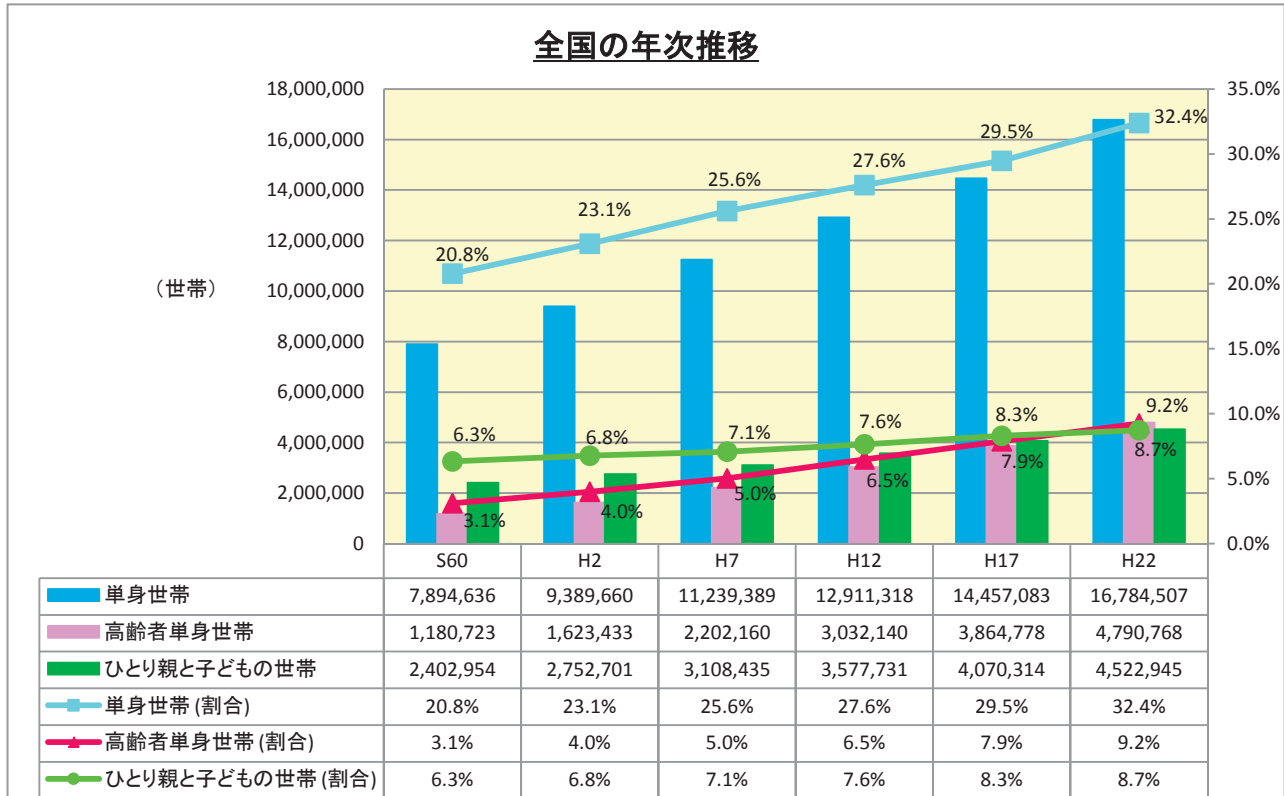
資料:総務省統計局「国勢調査」



資料：総務省統計局「国勢調査」

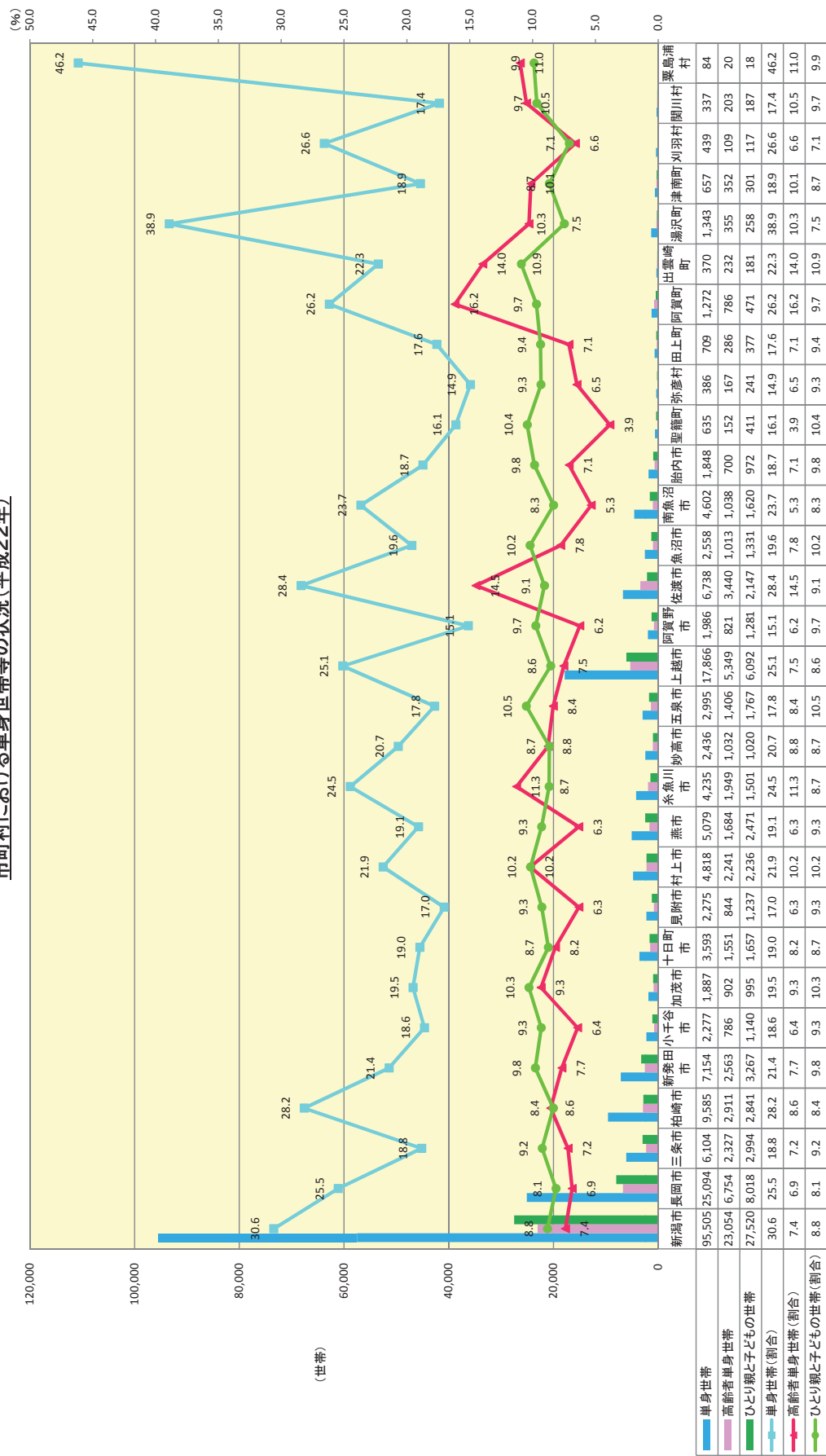
(2) 単身世帯等の推移

- 昭和60年からの「単身世帯」、「高齢者単身世帯」及び「ひとり親と子どもの世帯」の世帯数と一般世帯に占める割合を記した。
- 一般世帯に占める割合について、「高齢者単身世帯」と「ひとり親と子どもの世帯」は全国と新潟県で大きな差はなかったが、「単身世帯」については全国数値が新潟県を大きく上回っている。
- これまでの推移を踏まえると、今後も各世帯の割合は増加していくことが予想される。



資料：総務省統計局「国勢調査」

市町村における単身世帯等の状況(平成22年)

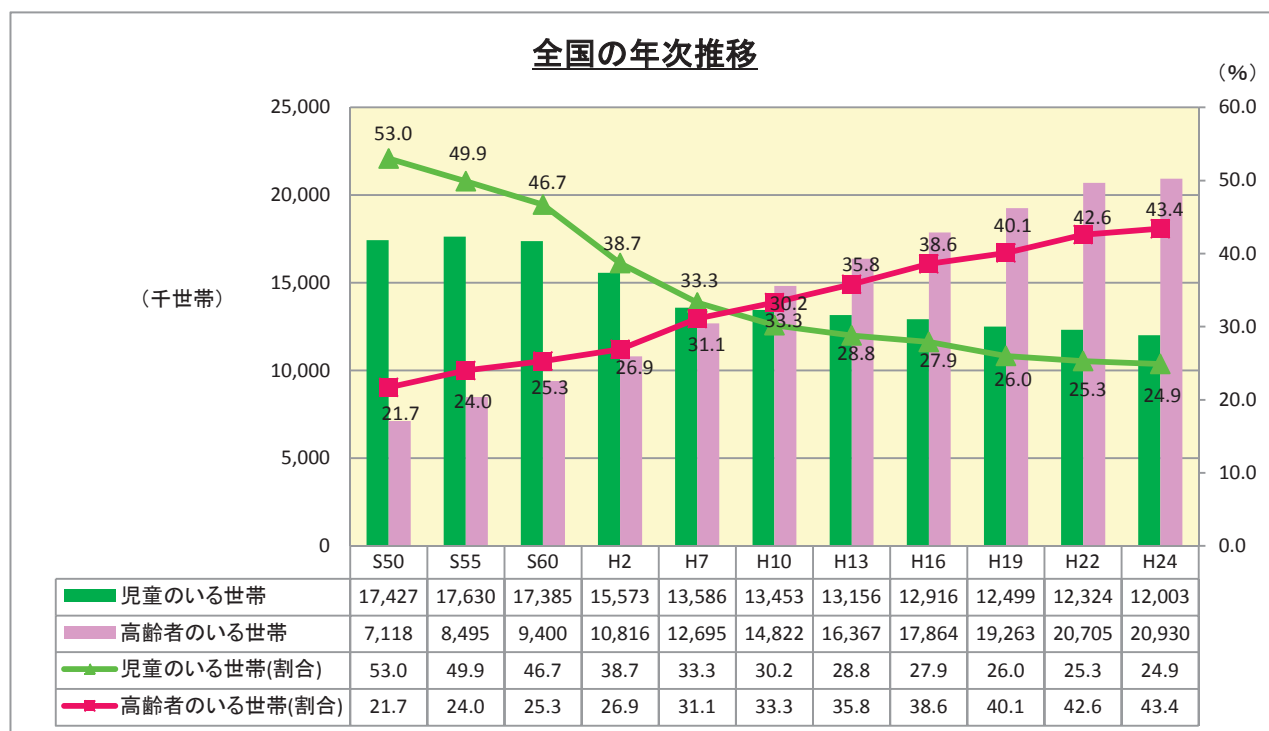


(3) 児童のいる世帯と65歳以上の者のいる世帯の推移

●昭和50年からの「児童のいる世帯」と「65歳以上の者のいる世帯」の世帯数と一般世帯に占める割合を記した。(新潟県数値は平成10年から平成22年まで)

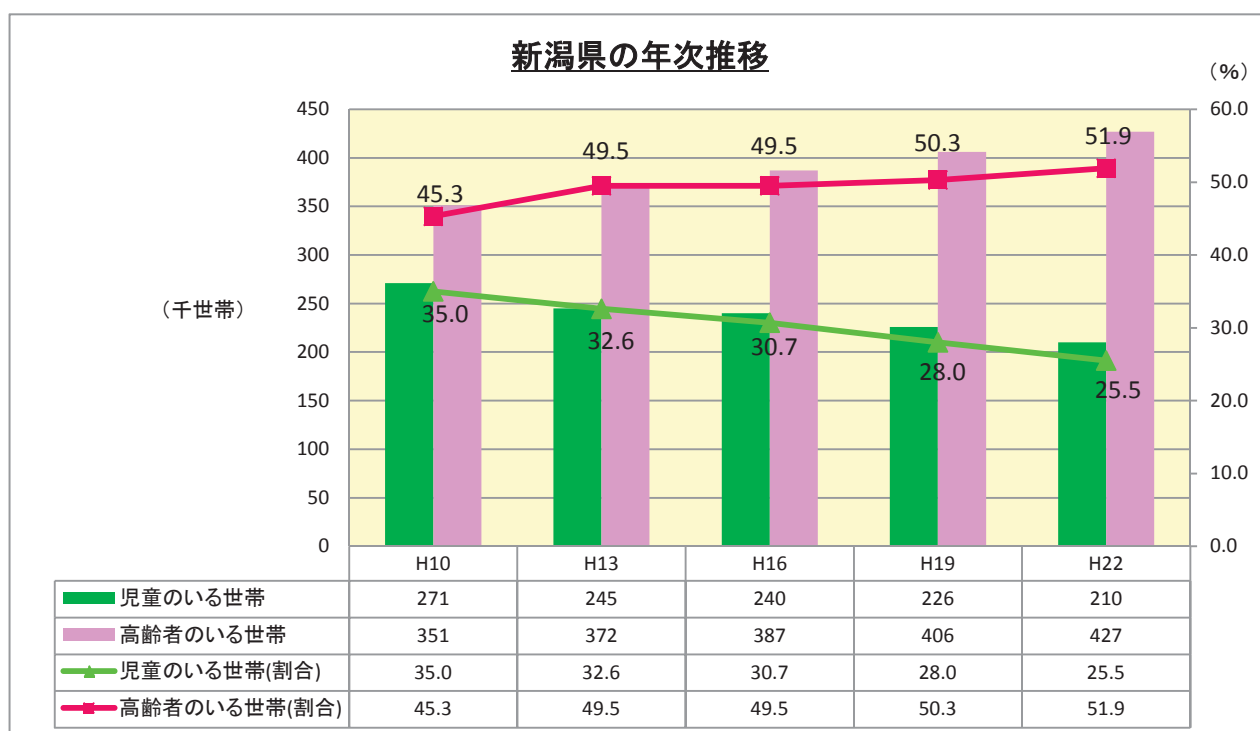
●全国数値において昭和50年以降、高齢者のいる世帯は年々増加し、反対に児童のいる世帯は減少しており、平成9年を境にその数は逆転し、その後も差が開き続けている。

●新潟県においても全国と同様に、高齢者のいる世帯は年々増加し、児童のいる世帯は減少している。



※平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

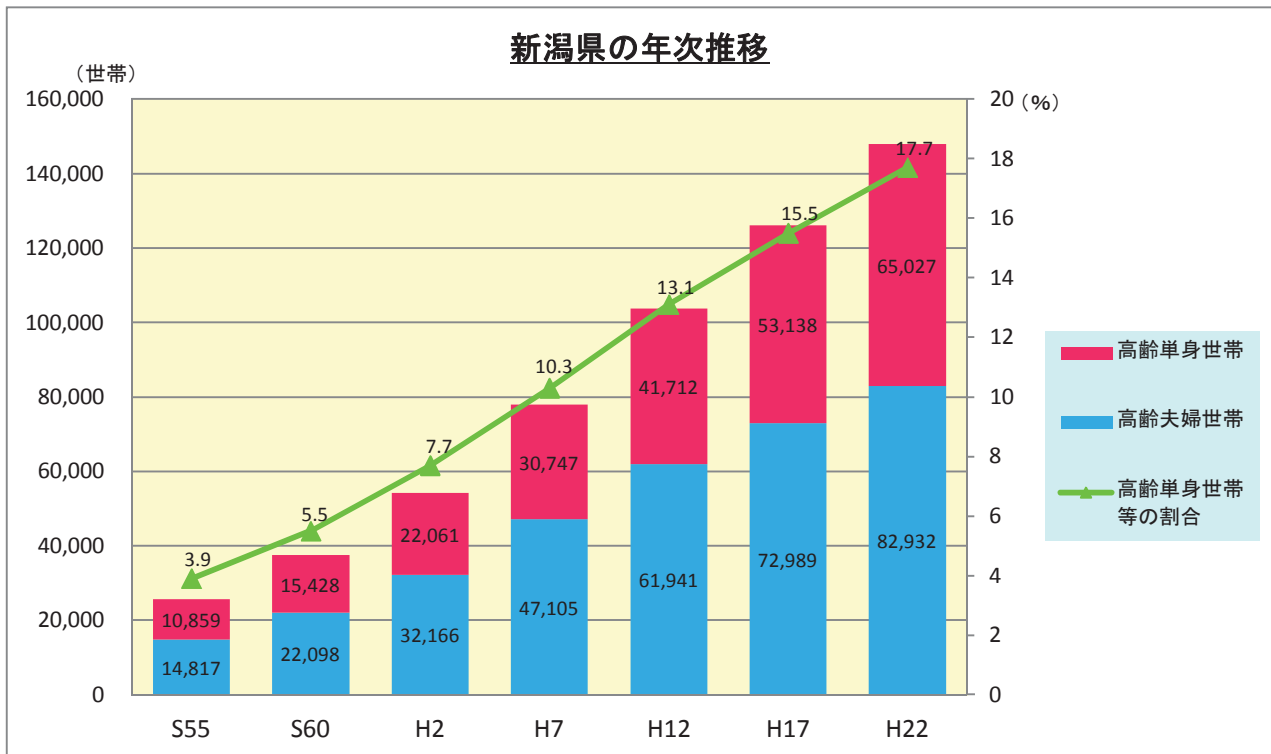
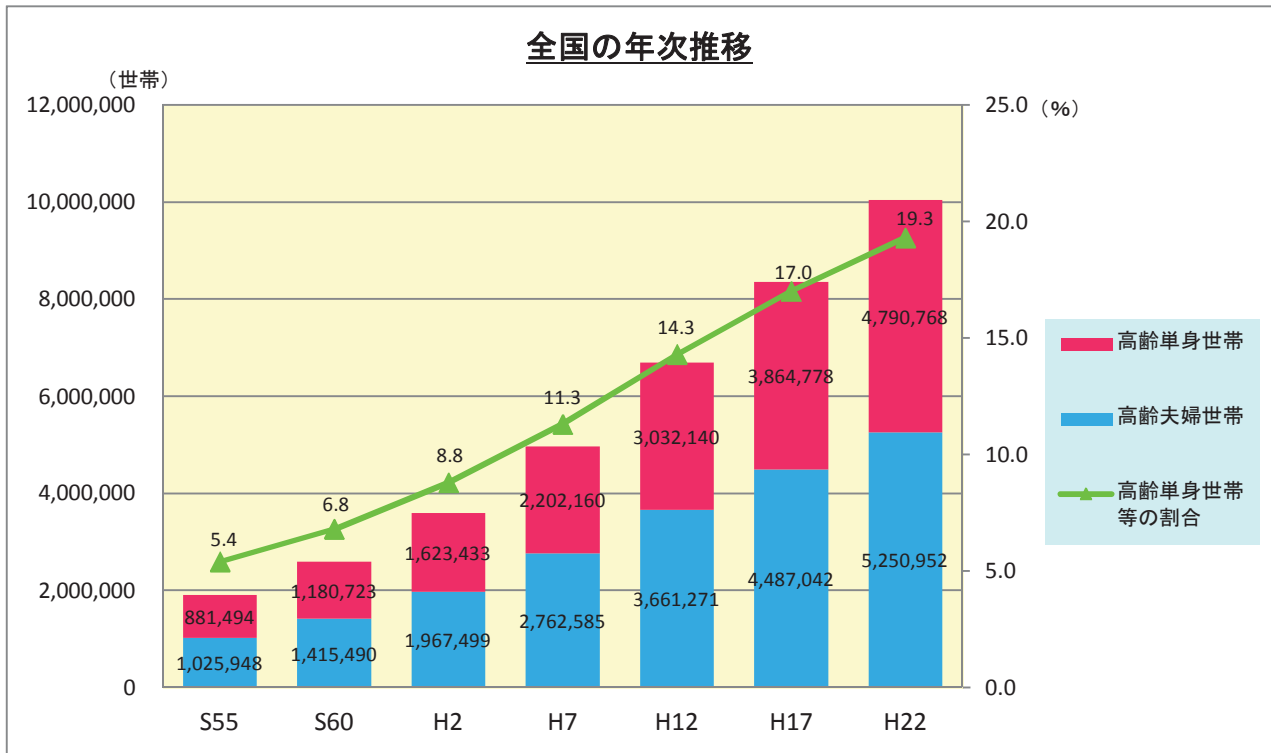
※平成24年の数値は、福島県を除いたものである。



資料: 厚生労働省「国民生活基礎調査」

(4) 高齢単身世帯等の推移

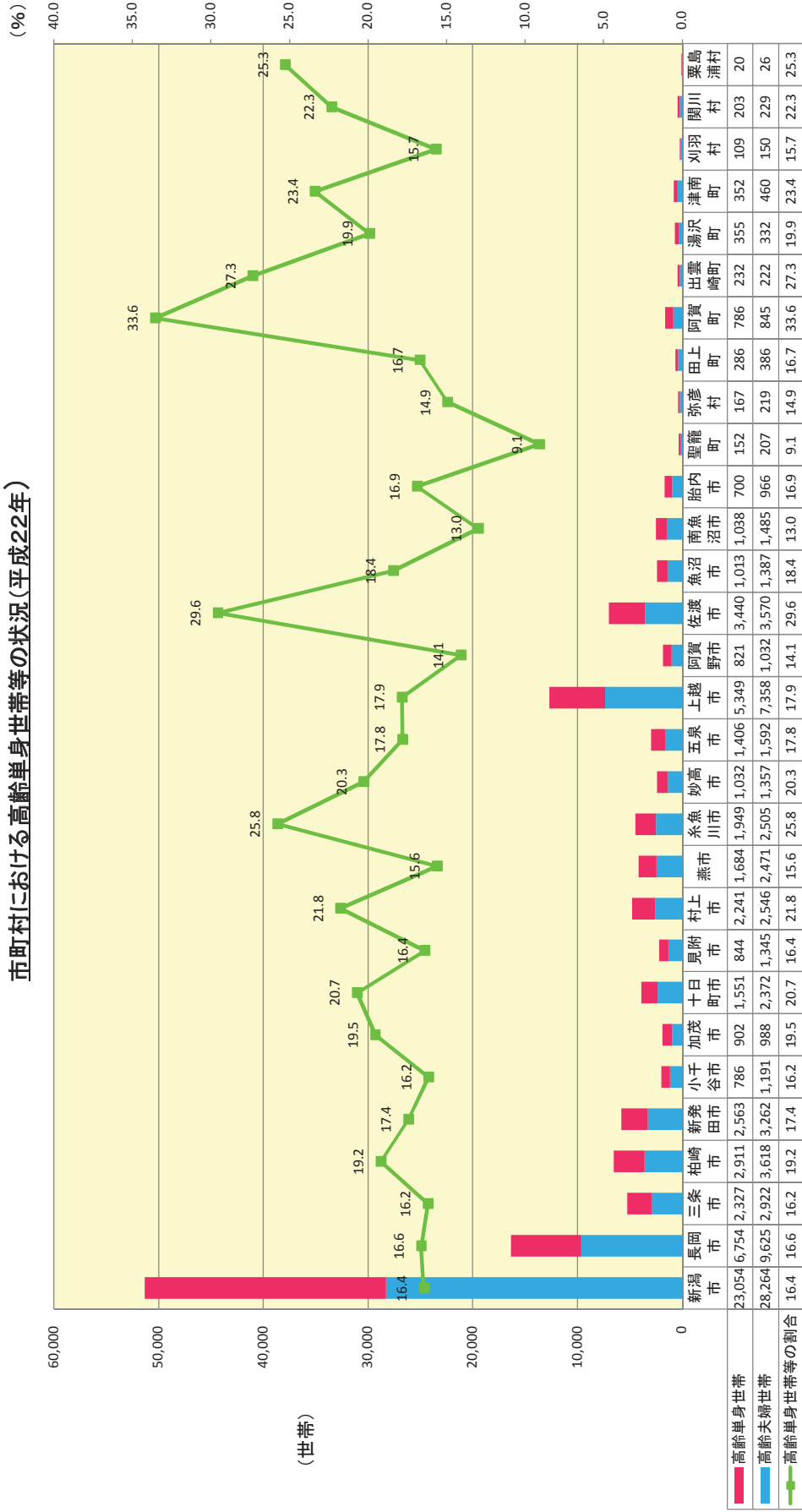
- 昭和55年からの高齢単身世帯及び高齢夫婦世帯（以下、「高齢単身世帯等」という。）の推移と一般世帯に占める高齢単身世帯等の割合を記した。
- 全国、新潟県ともに高齢単身世帯等は増加の一途を辿っており、昭和55年からの30年間で一般世帯に占める高齢者等世帯の割合は10%以上伸びている。



資料：総務省統計局「国勢調査」

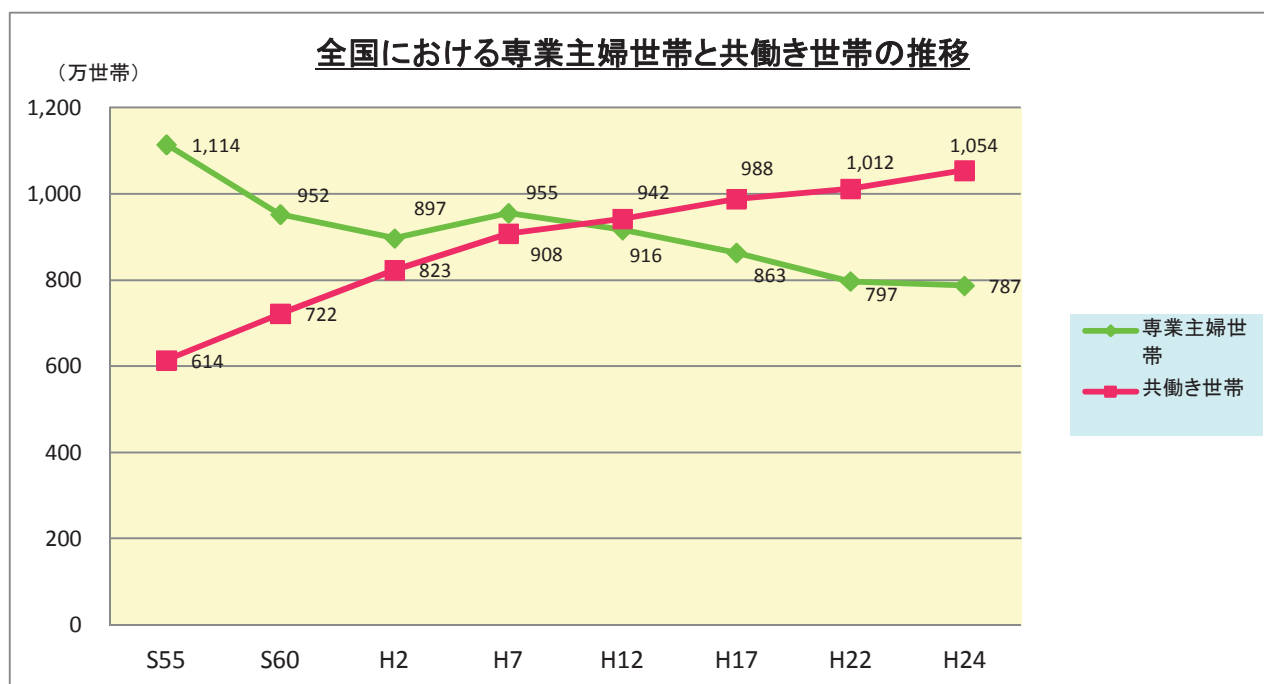
※高齢夫婦世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯

市町村における高齢単身世帯等の状況(平成22年)



(5) 専業主婦世帯と共働き世帯の推移＜全国データ＞

- 昭和55年からの全国における「専業主婦世帯」及び「共働き世帯」の推移を記した。
- 昭和55年以降、夫婦共働き世帯は年々増加し、反対に専業主婦世帯は減少しており、平成9年を境にその数は逆転し、その後も差が開き続けている。
- これまでの推移や昨今の経済状況等を踏まえると、今後もこの状況が続くことが予想される。

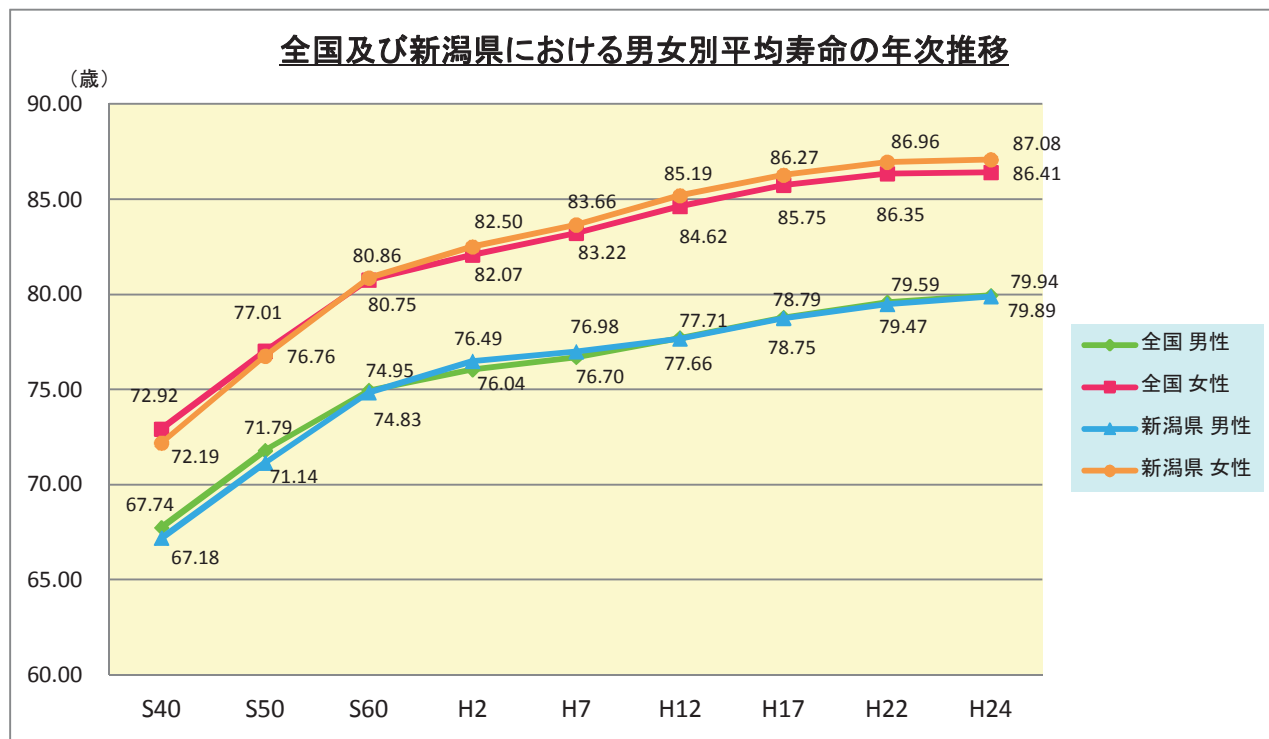


資料：内閣府「平成24年版 男女共同参画白書」

2 高齢者に関するデータ

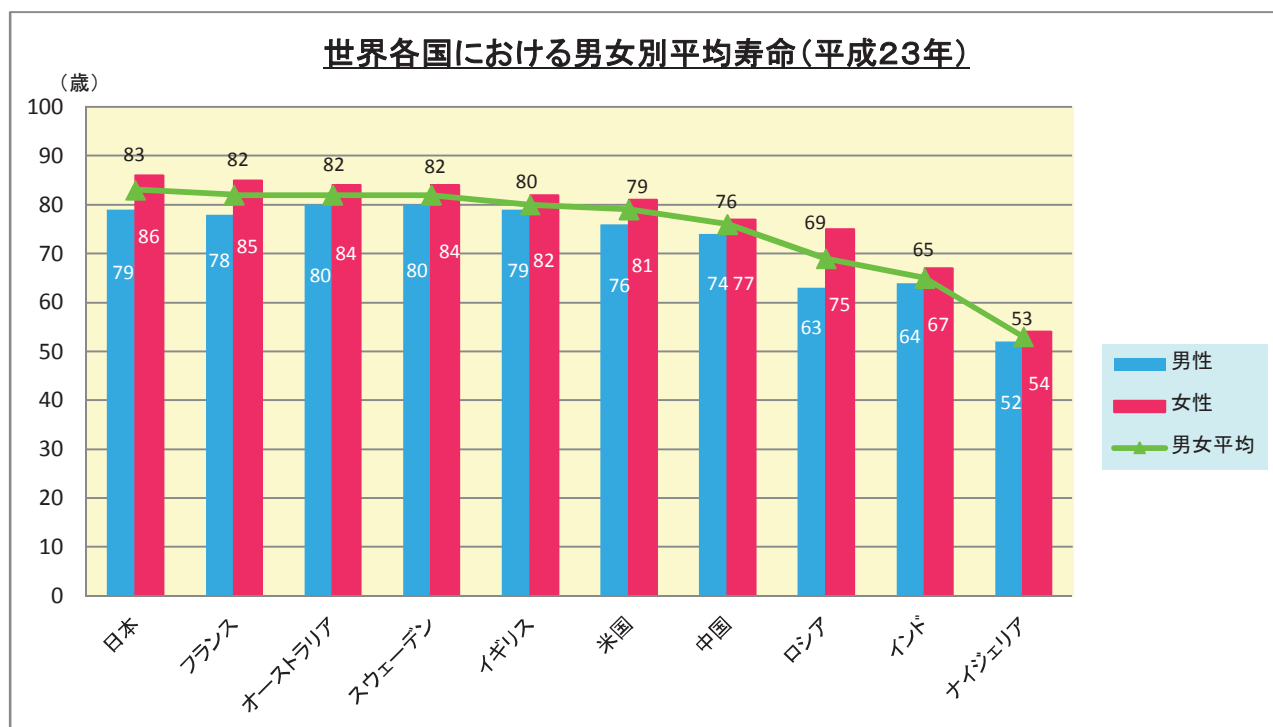
(1) 平均寿命の推移と国際比較

- 昭和40年からの平均寿命の推移と平成23年における世界各国の平均寿命の推移を記した。
- 各年における男女別平均寿命は全国と新潟県で大きな差はない。今後も延伸していくことが予想される。
- 平成23年における日本の平均寿命は世界保健機関(WHO)加盟国193か国中、第一位である。



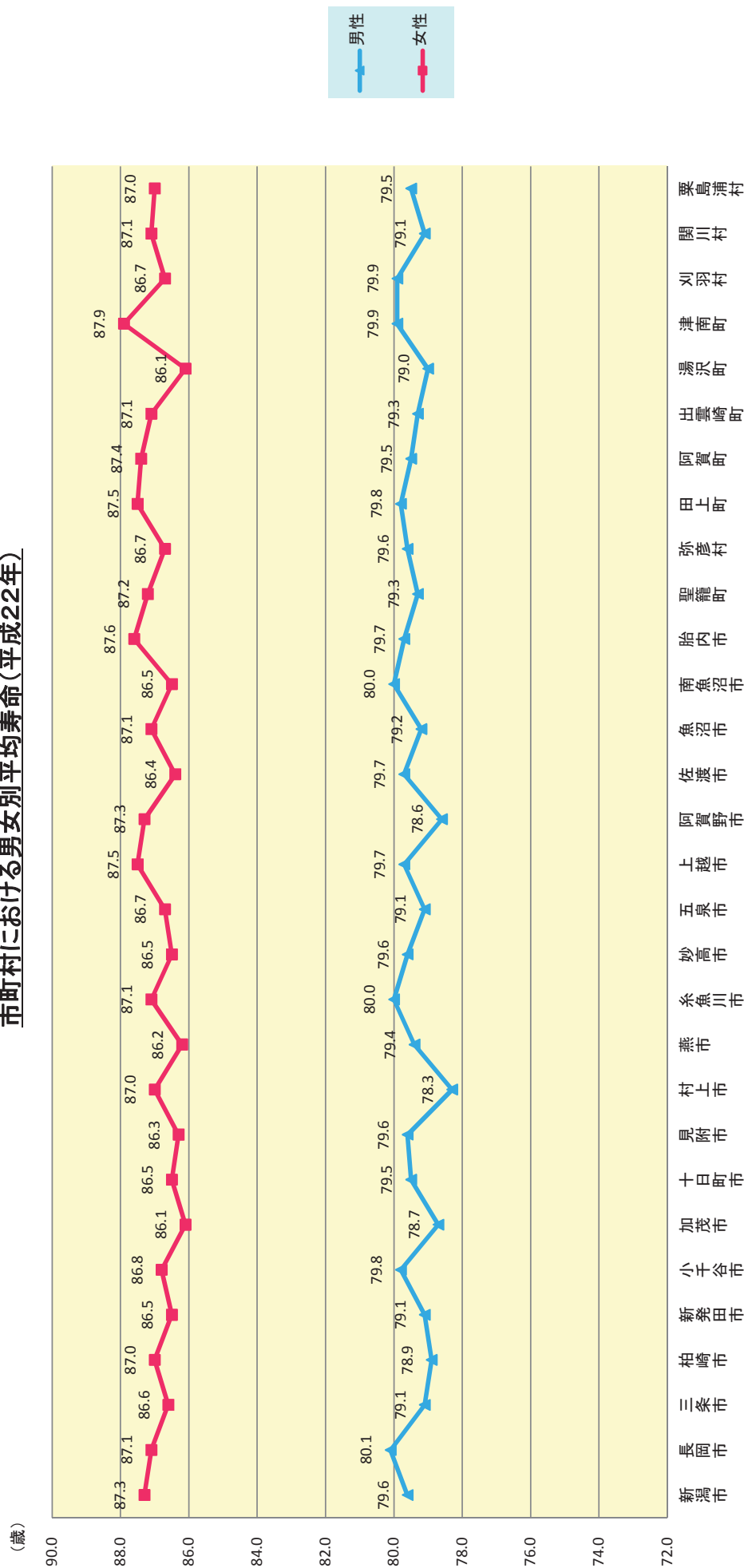
資料: 厚生労働省「都道府県別生命表」

平成24年の全国数値は厚生労働省「簡易生命表」、新潟県数値は「新潟県簡易生命表」



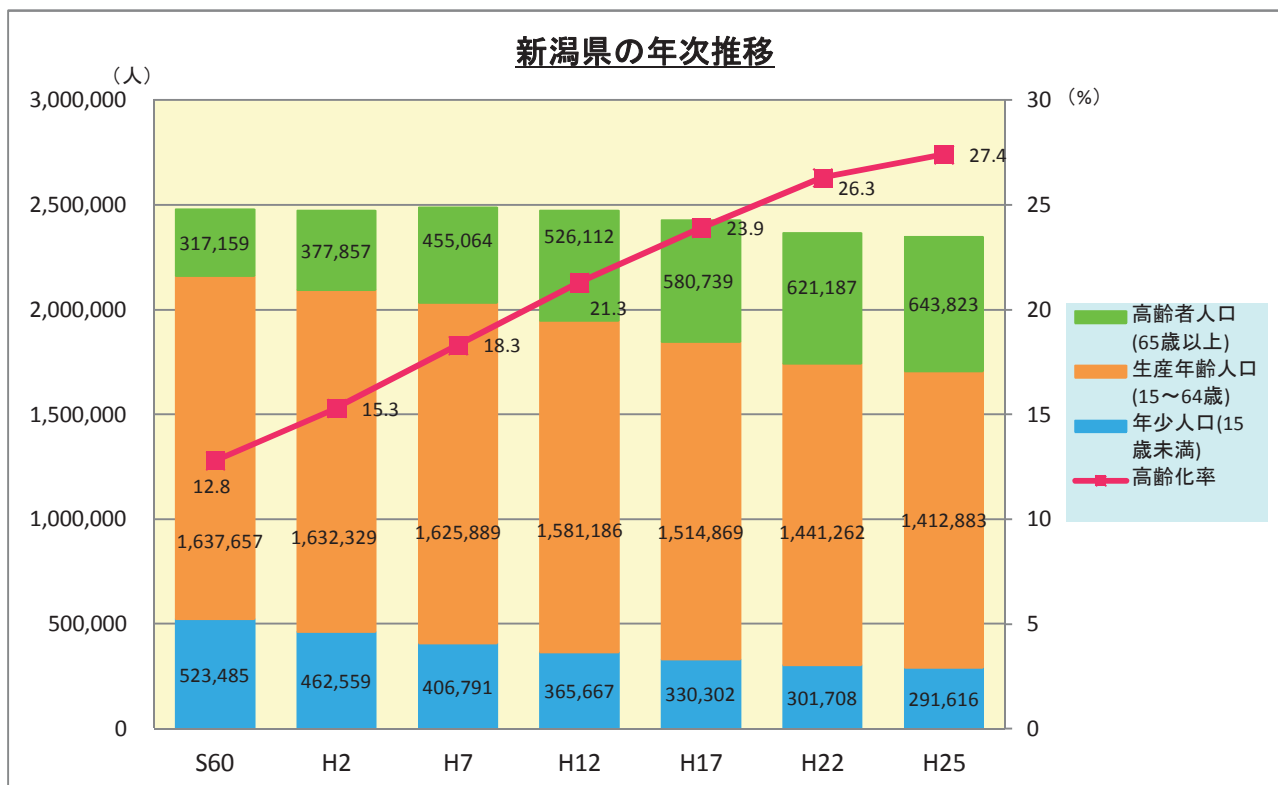
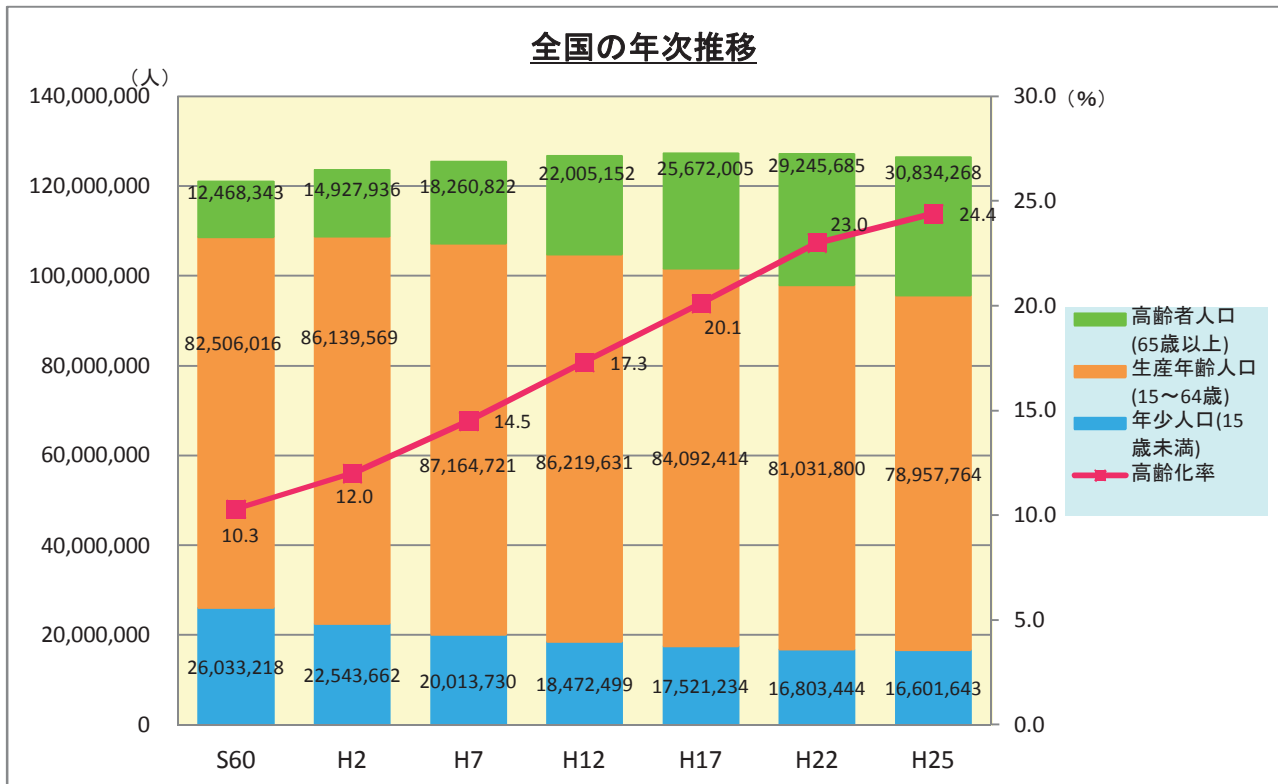
資料: 世界保健機関(WHO)

市町村における男女別平均寿命(平成22年)



(2) 年齢区分別総人口と高齢化率の推移

- 昭和60年からの年齢区分別総人口と高齢化率の推移を記した。
- 全国、新潟県ともに生産年齢人口と年少人口が減少し、高齢者人口が増加している。今後もこの状況が続くことが予想され、さらに高齢化率の上昇が見込まれる。
- 各年代における新潟県の高齢化率は全国数値を常時約3%上回っている。

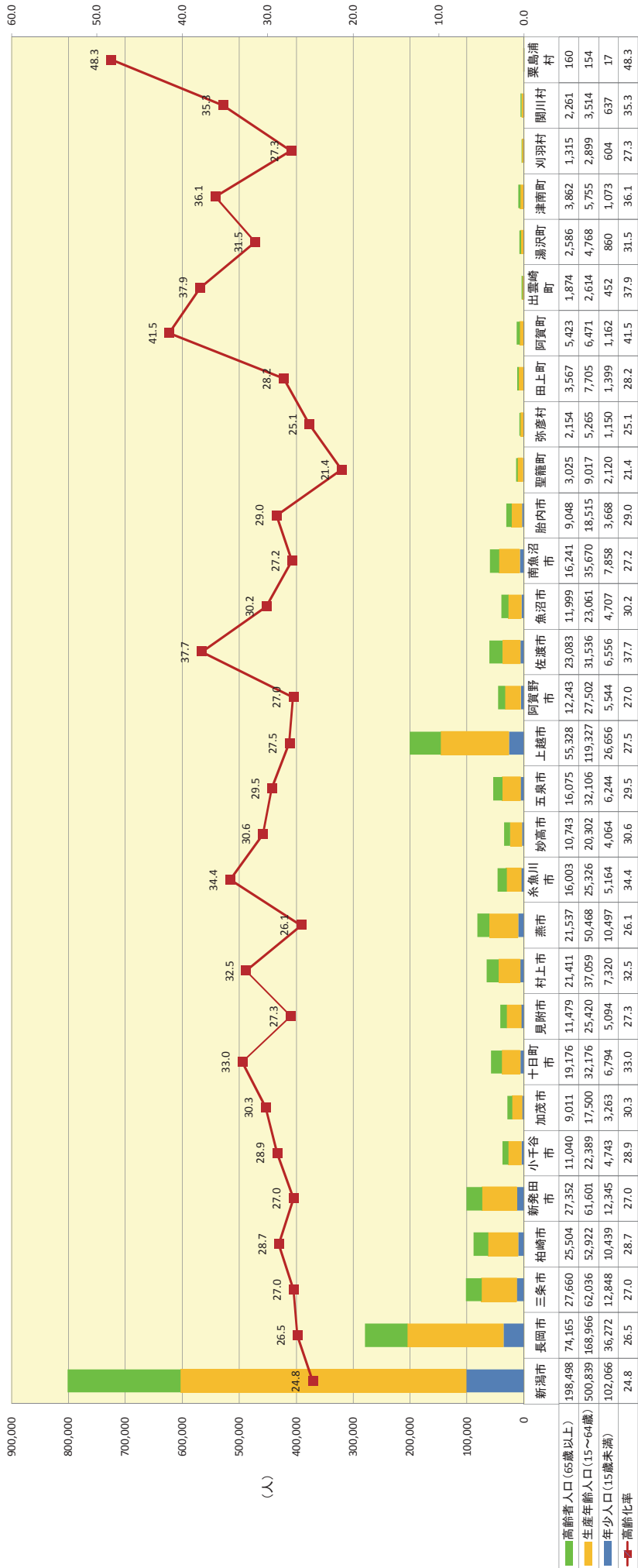


資料：S60～H22は総務省統計局「国勢調査」

H25は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成25年3月31日現在）」

市町村の状況(平成25年)

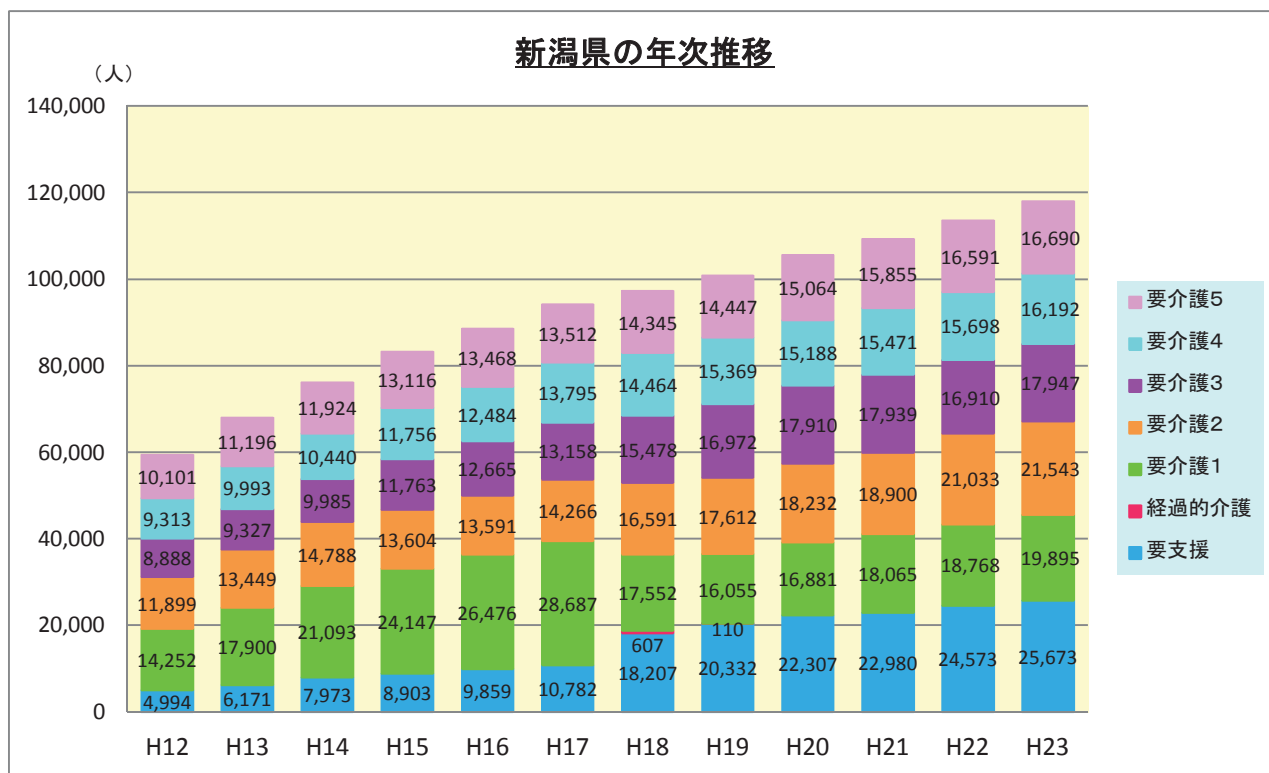
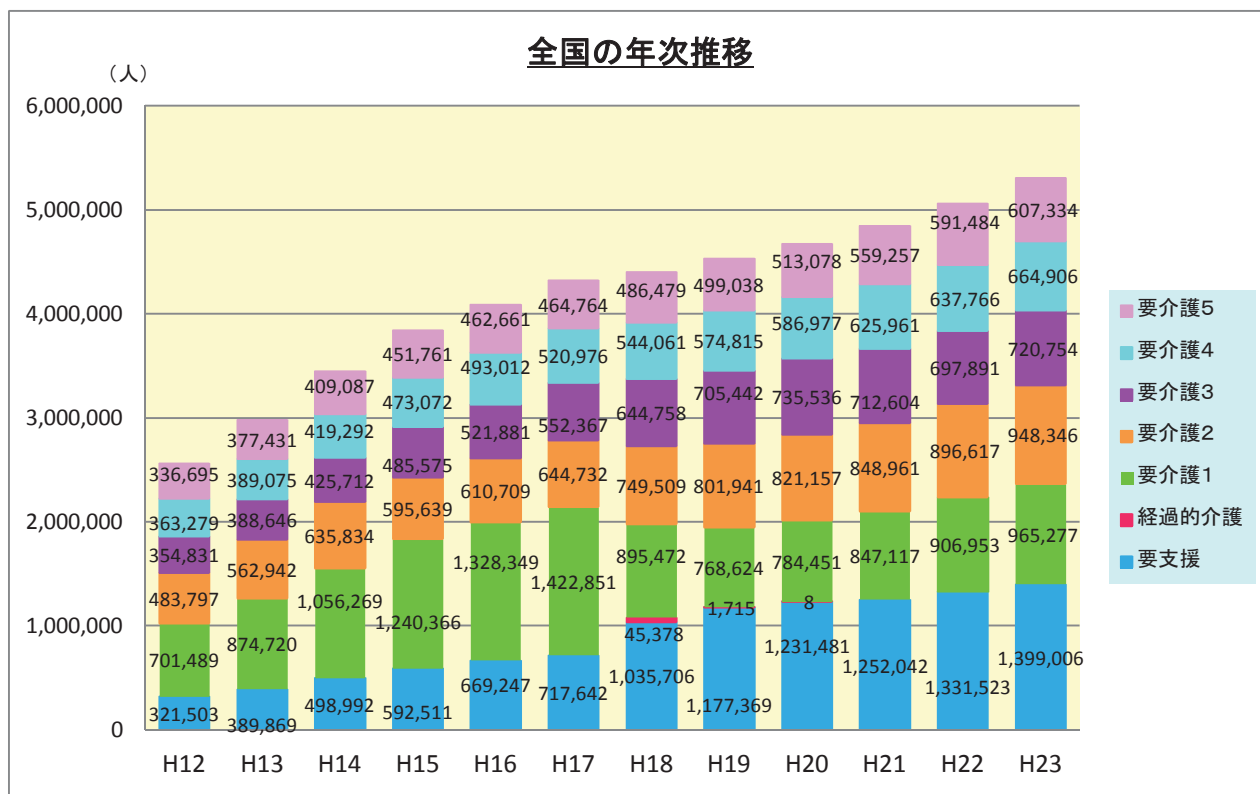
(%)



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成25年3月31日現在)」

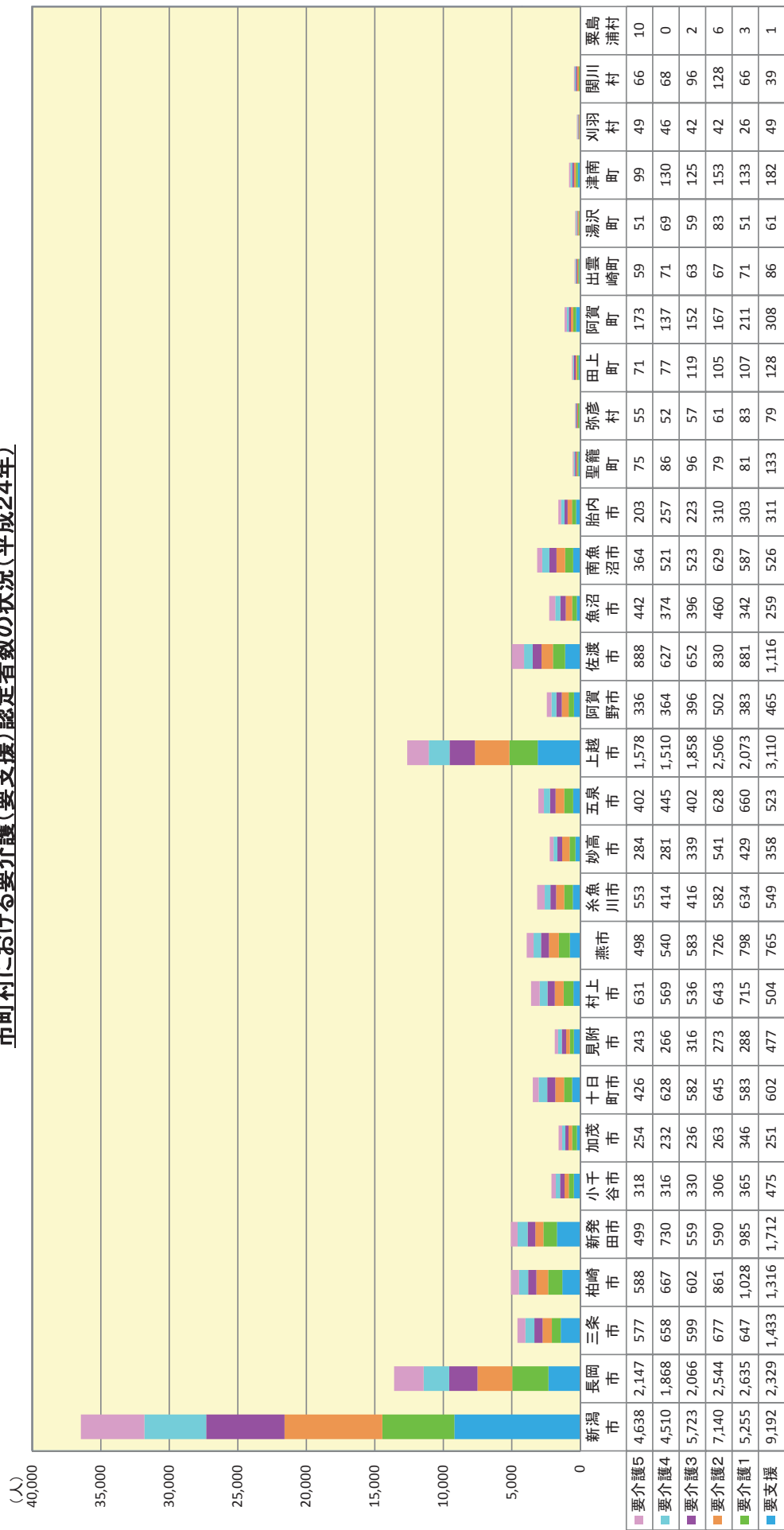
(3)要介護(要支援)認定者数の推移

- 介護保険制度施行以降の要介護(要支援)認定者数の推移を記した。
- 同制度施行以降、年々、認定者数は増加している。



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」
 ※平成18年4月より介護保険法改正に伴い、要介護度の区分が変更された。
 ※平成18年以降の「要支援」は「要支援1」と「要支援2」の合算。

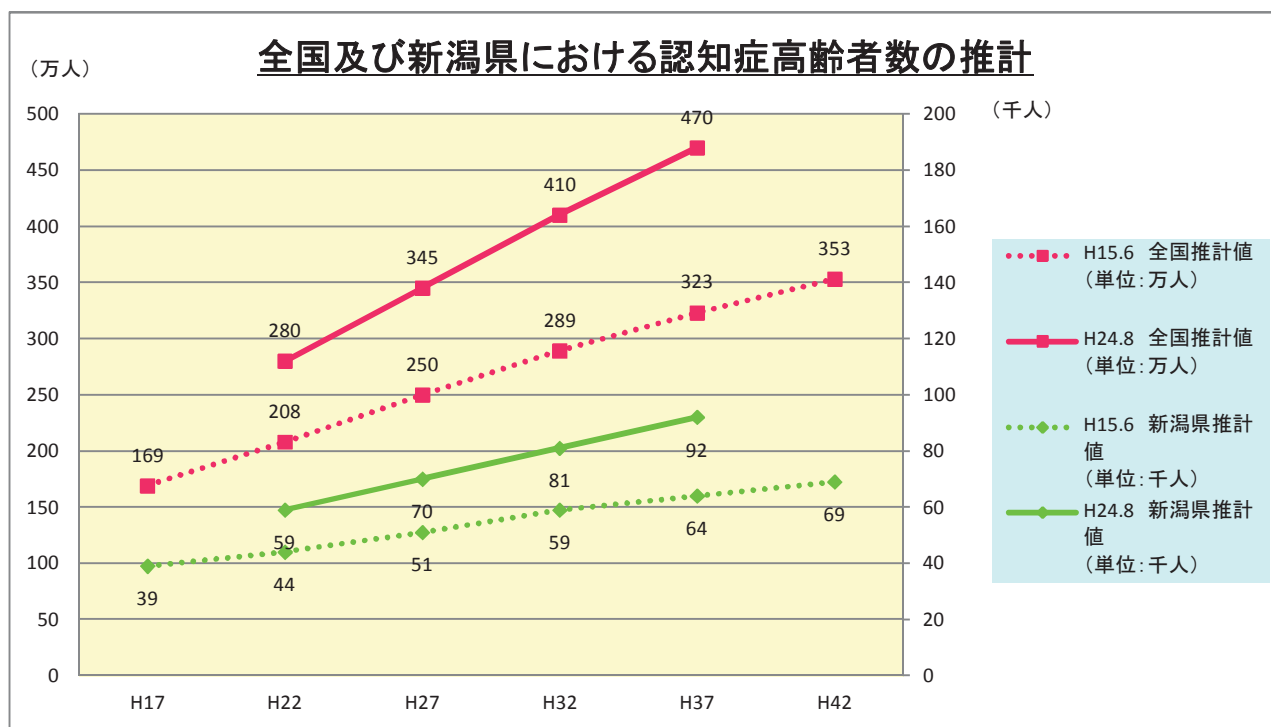
市町村における要介護(要支援)認定者数の状況(平成24年)



資料:WAMNET

(4) 認知症高齢者数の推計

- 平成15年及び平成24年に推計した全国の認知症高齢者数と新潟県の認知症高齢者数(認知症高齢者の日常生活自立支援度Ⅱ以上)の推計値を記した。
- 平成24年の推計値が平成15年の推計値を大きく上回っていることから、認知症高齢者が予想以上に早いペースで増えていることがうかがえる。



資料: H15推計値の出所／厚生労働省老健局 高齢者介護研究会報告「2015年の高齢者介護」(H15.6)

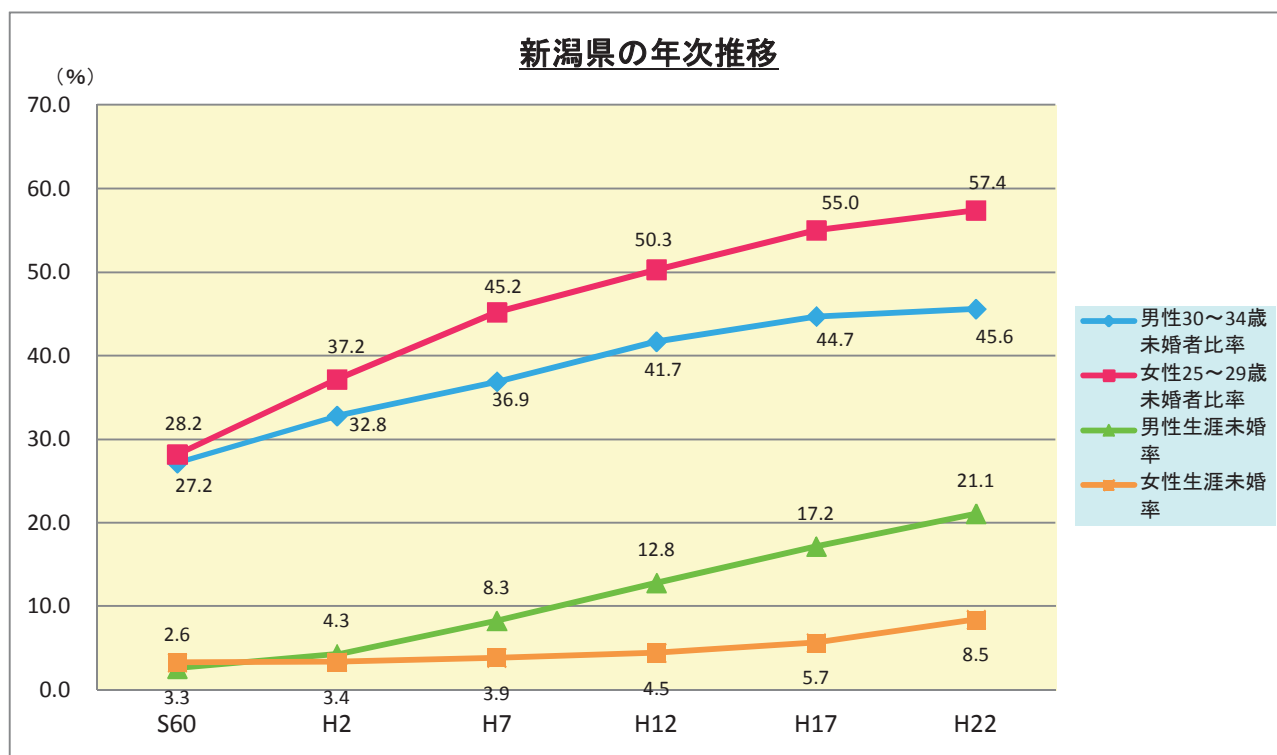
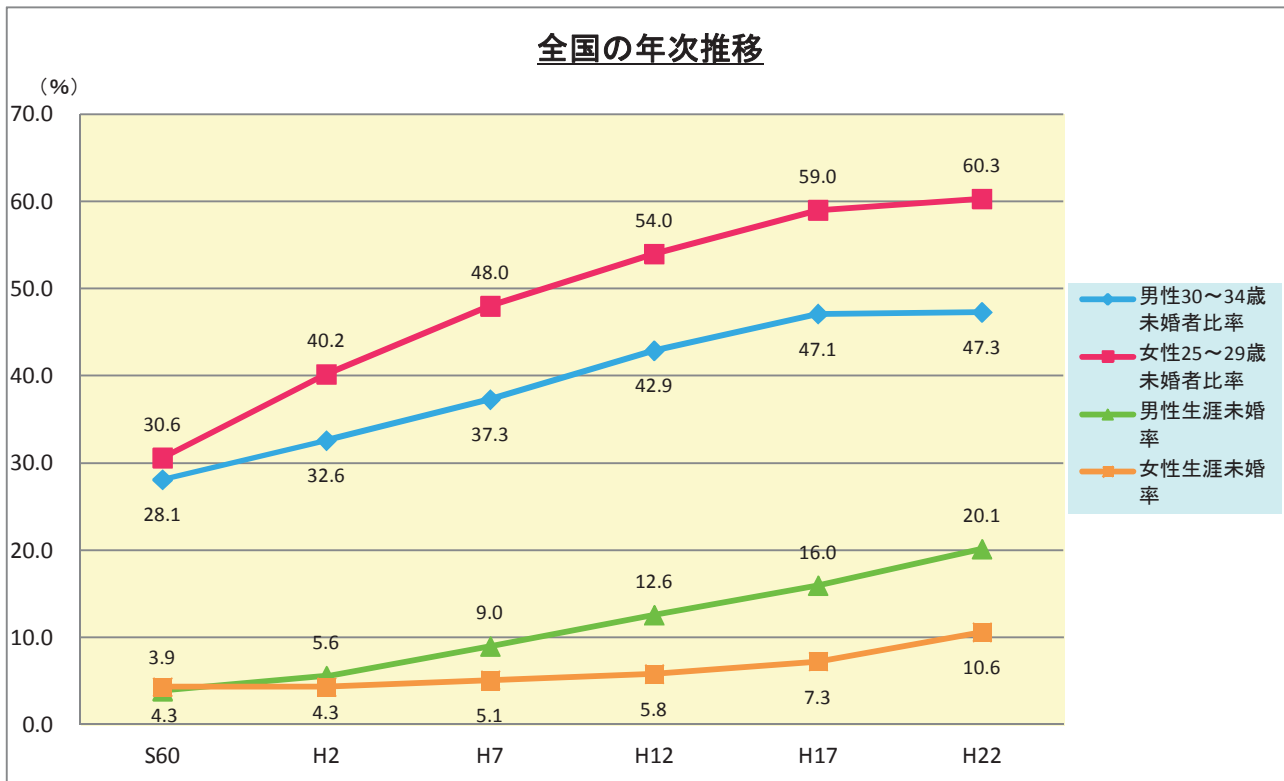
H24推計値の出所／厚生労働省報道資料「認知症高齢者数について」(H24.8)

※新潟県数値は上記資料を基に新潟県福祉保健部高齢福祉保健課在宅福祉係にて推計

3 配偶・出生に関するデータ

(1) 未婚率の推移

- 昭和60年からの男性(30～34歳)及び女性(25～29歳)の未婚率と生涯未婚率の推移を記した。
- 各年における未婚率は全国と新潟県で大きな差はなかった。
- 平成17年から平成22年にかけての未婚率は男性(30～34歳)、女性(25～29歳)ともに上昇幅は減少した一方、生涯未婚率は上昇の一途を辿っており、男性で約2割、女性で約1割が結婚しない社会となってきた。
- 男性生涯未婚率の伸び率は女性を大きく上回っている。

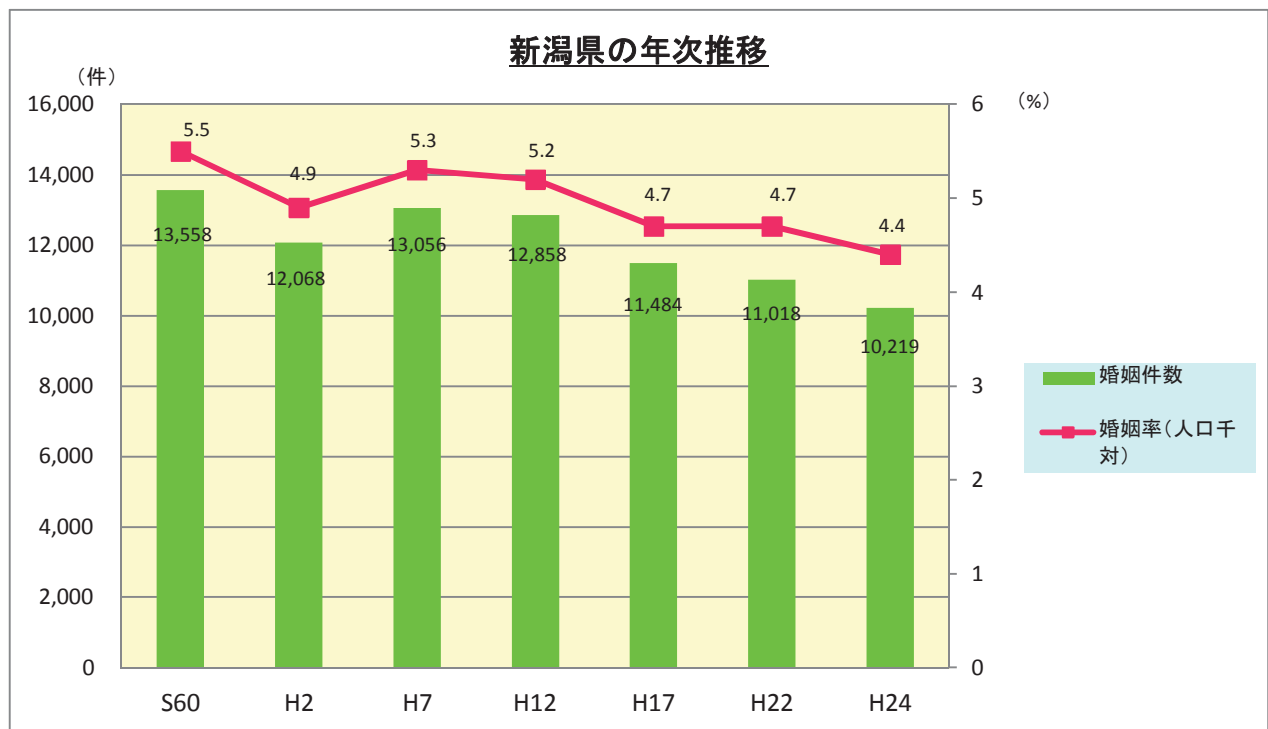
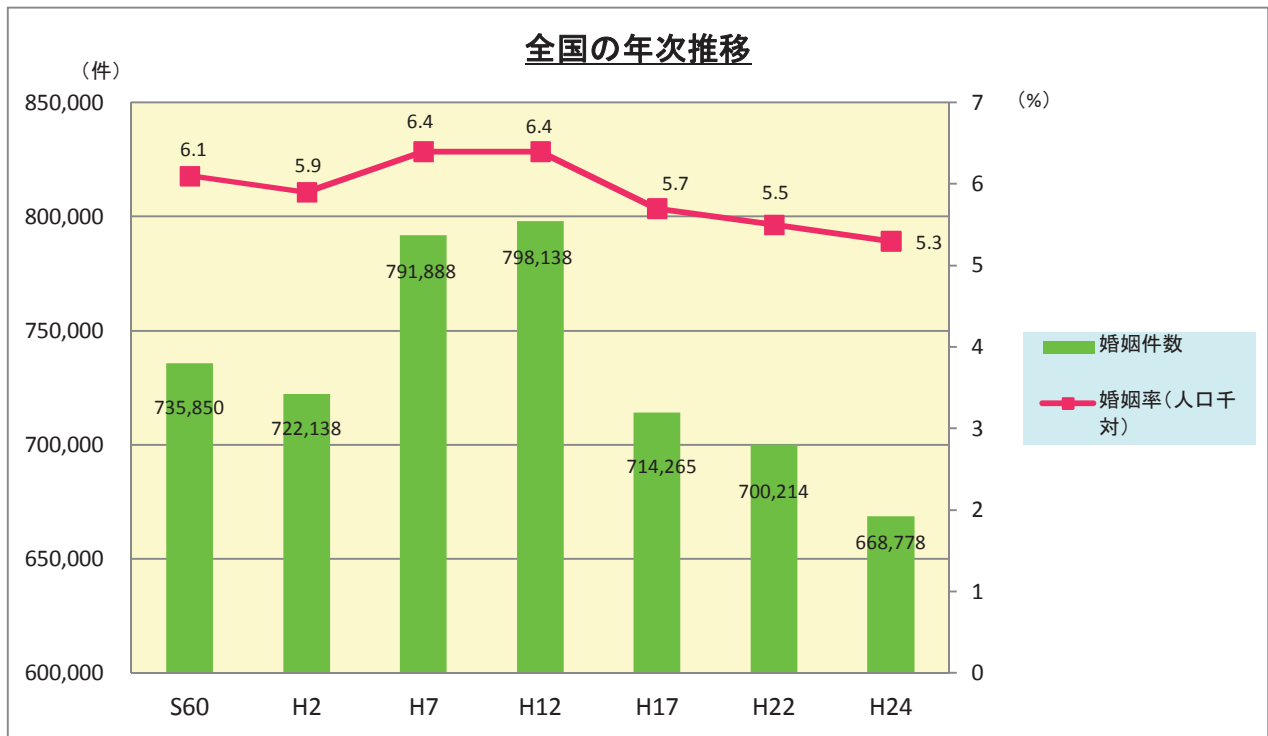


資料: 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2010年版)」

※生涯未婚率は、45～49歳と50～54歳未婚率の平均値

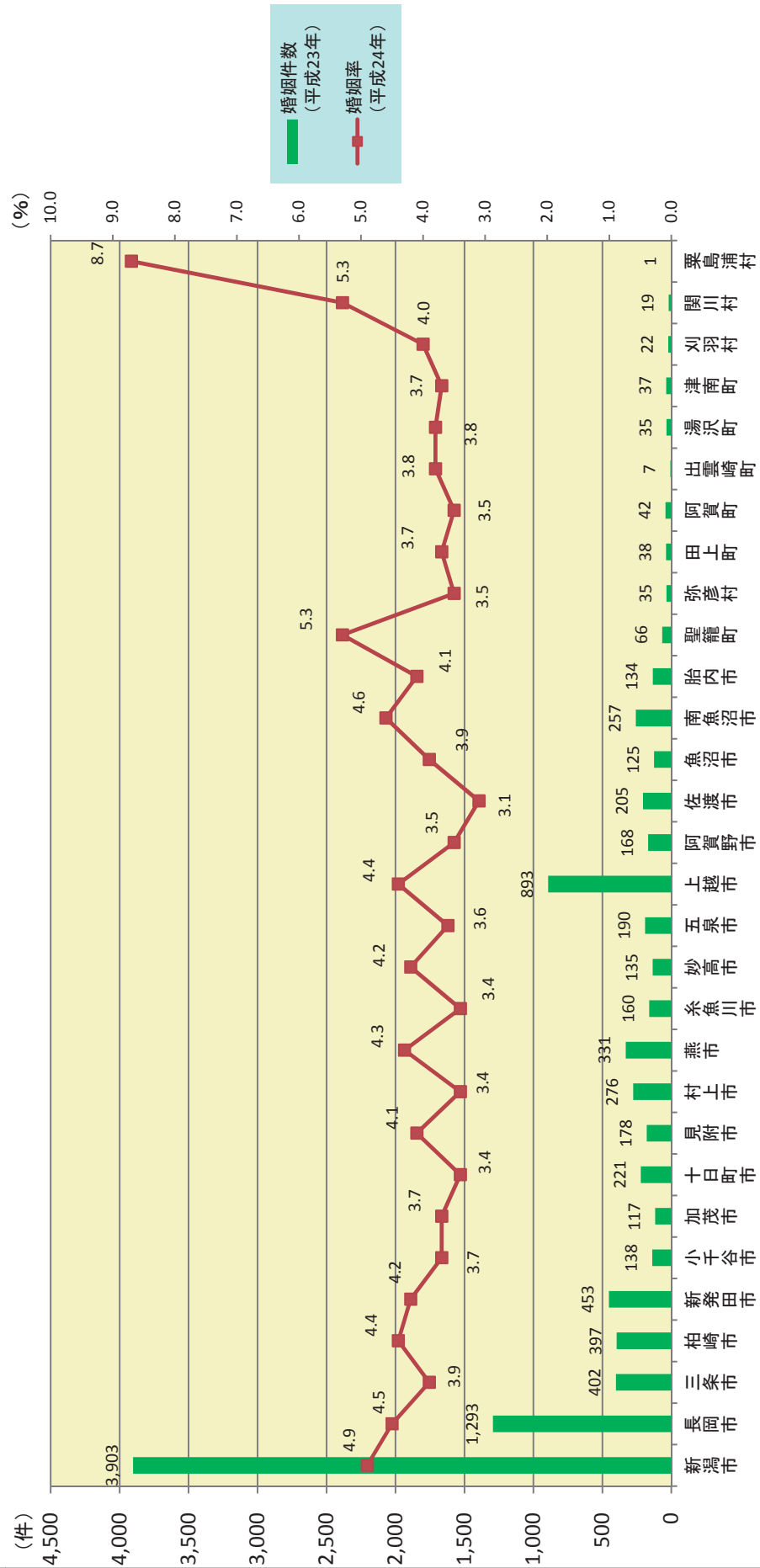
(2) 婚姻件数と婚姻率の推移

- 昭和60年からの婚姻件数と婚姻率の推移を記した。
- 各年とも新潟県の婚姻率は全国数値を下回っている。
- 婚姻件数、婚姻率ともに平成2年から平成7年にかけて大きく増加しているが、平成12年から平成17年にかけては反対に大きく減少している。



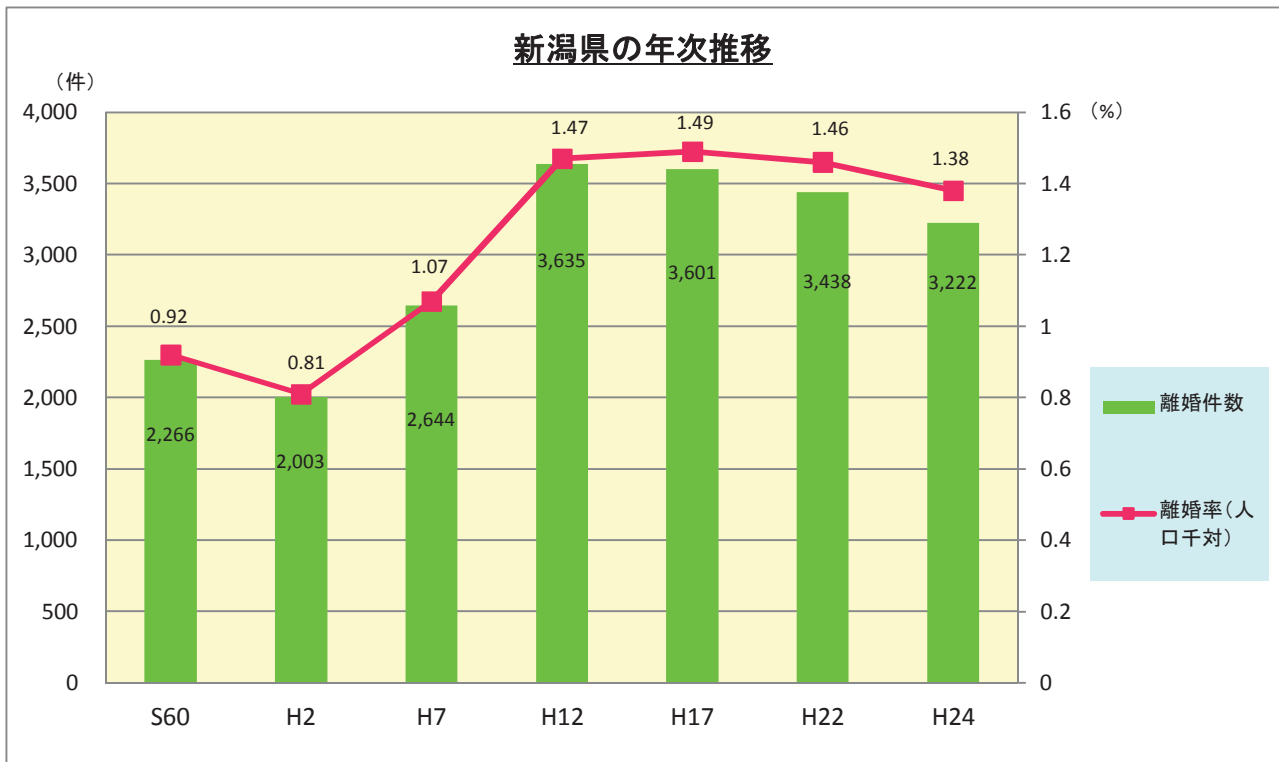
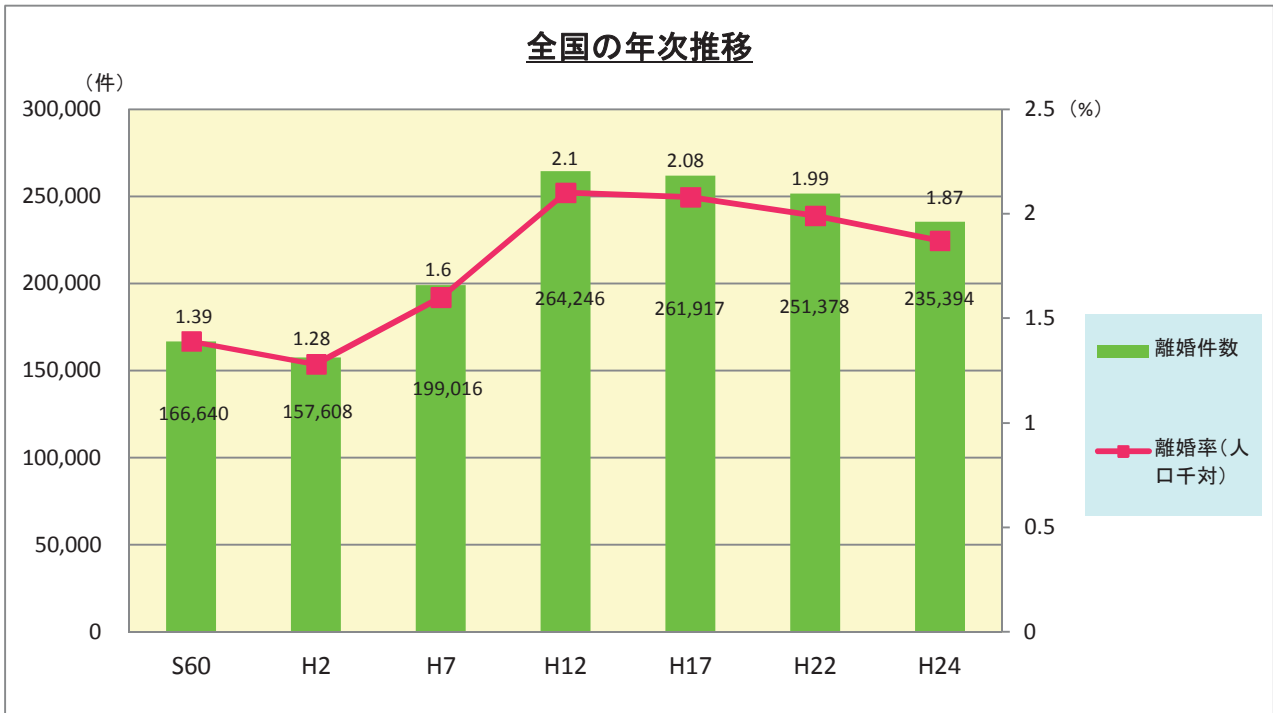
資料：厚生労働省「人口動態統計」
※平成24年は概数

市町村における婚姻件数(平成23年度)と婚姻率(平成24年度)状況



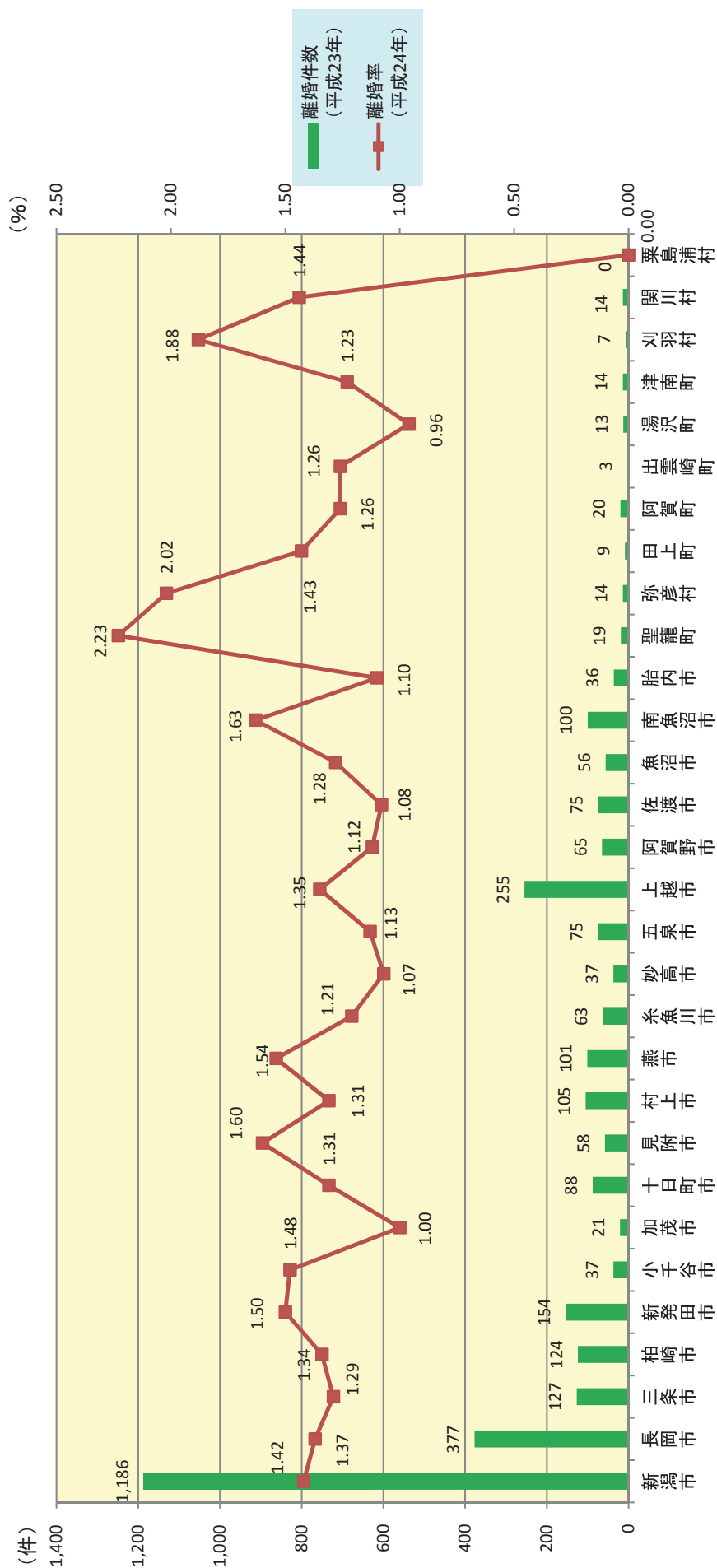
(3) 離婚件数と離婚率の推移

- 昭和60年からの離婚件数と離婚率の推移を記した。
- 各年とも新潟県の離婚率は全国数値を下回っている。
- 離婚件数、離婚率ともに平成7年から平成12年にかけて急増しているが、その後は緩やかながら減少傾向にある。



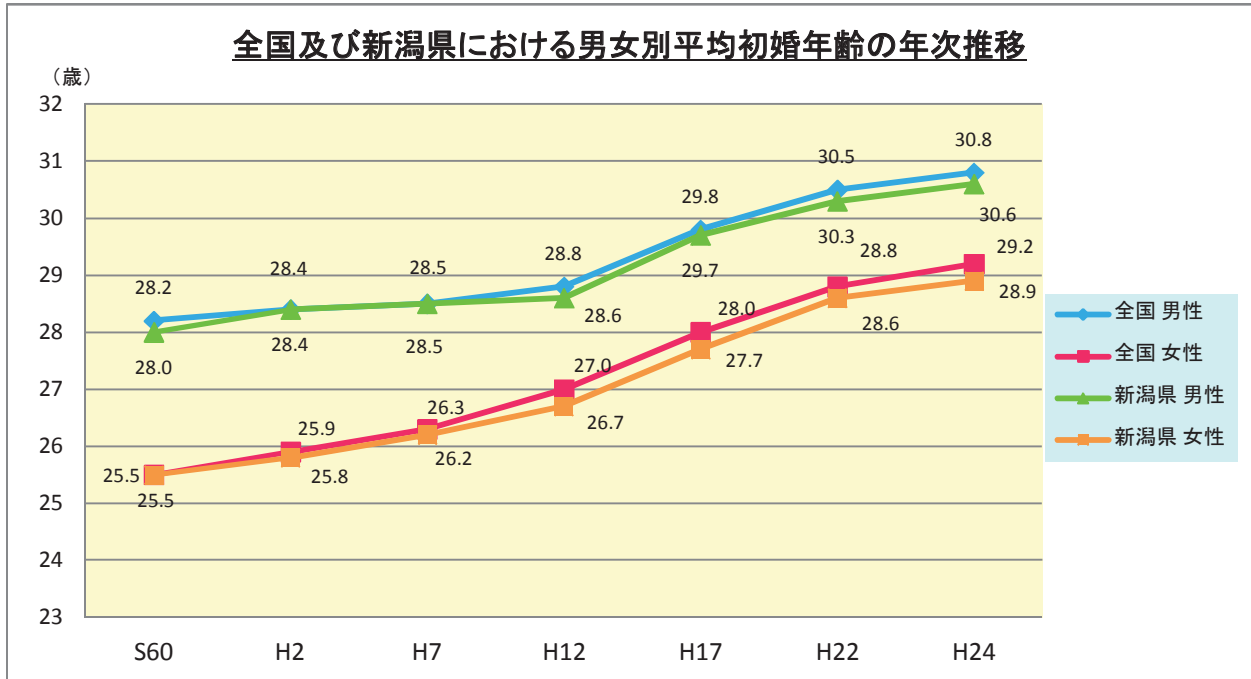
資料：厚生労働省「人口動態統計」
※平成24年は概数

市町村における離婚件数(平成23年度)と離婚率(平成24年度)



(4) 平均初婚年齢の推移

- 昭和60年からの平均初婚年齢の推移を記した。
- 各年における男女別平均初婚年齢は全国と新潟県で大きな差はない。
- 平均初婚年齢は上昇しており、男女ともに晩婚化が進んでいる。



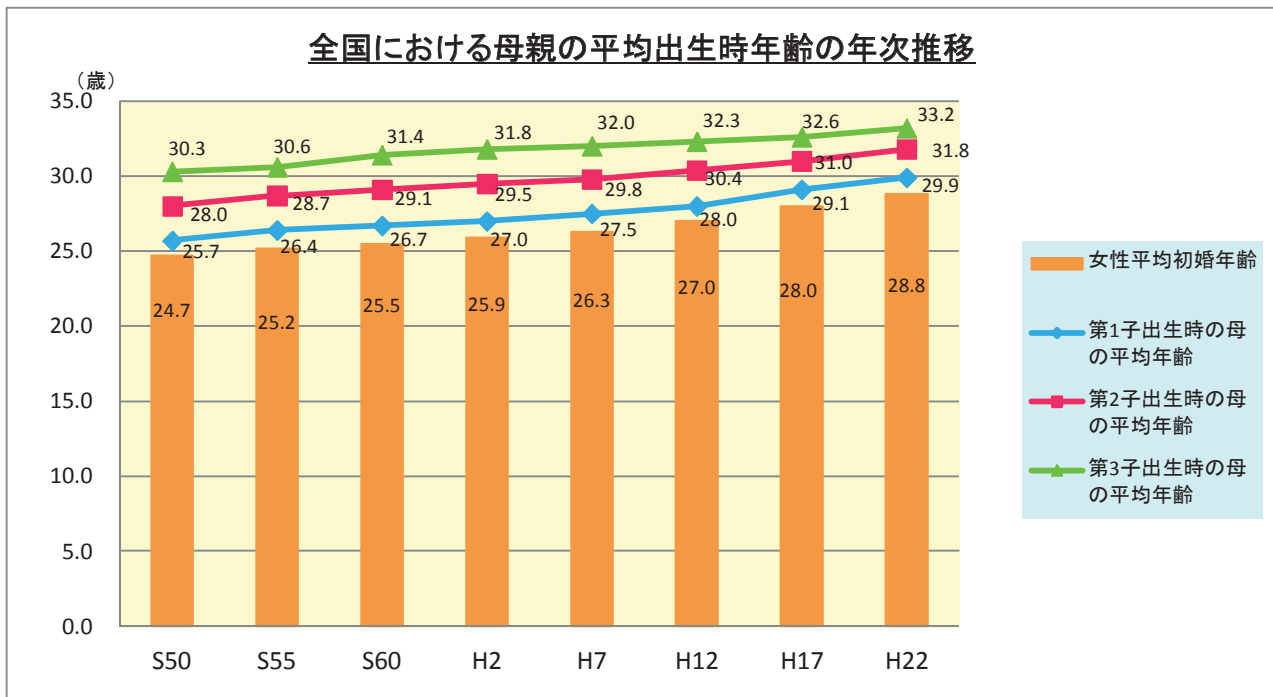
資料：厚生労働省「人口動態統計」

※平成24年は概数

※平成2年、7年の新潟県男性統計は同数値

(5) 母親の平均出生時年齢の推移＜全国データ＞

- 昭和50年からの全国における母親の平均出生時年齢の推移を記した。
- 女性の晩婚化に伴い、第1子、第2子、第3子のそれぞれの出生時における母親の平均年齢も上昇している。

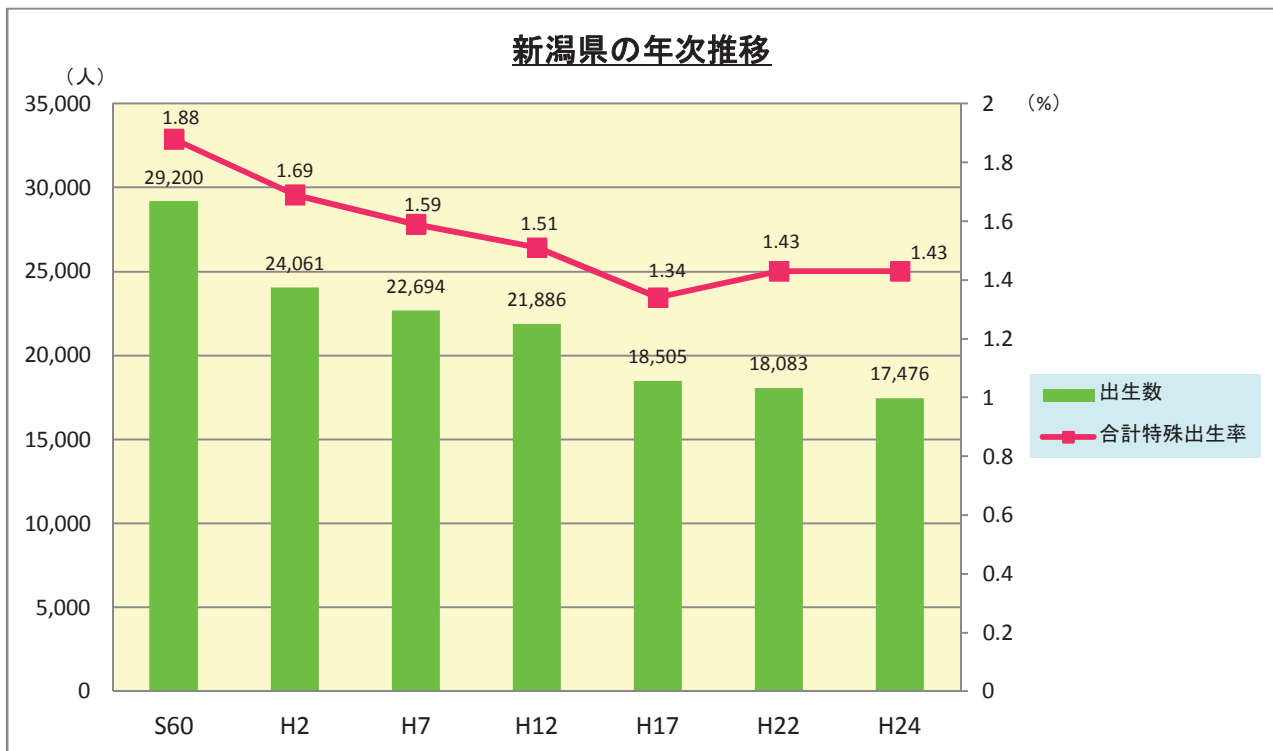
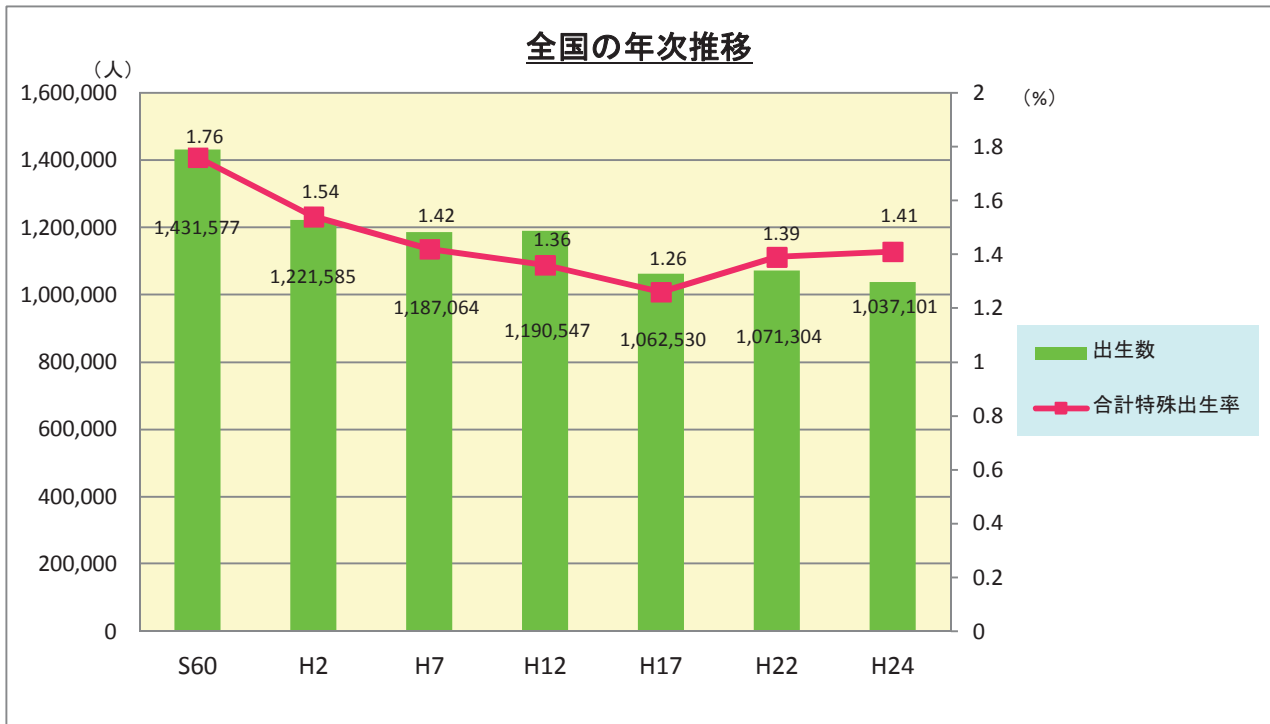


資料：厚生労働省「人口動態統計」、「出生に関する統計」

※平成22年は概数

(6) 出生数と合計特殊出生率の推移

- 昭和60年からの出生数と合計特殊出生率の推移を記した。
- 全国、新潟県ともに昭和60年以降、合計特殊出生率は下がり続けていたが、平成17年以降は微増している。
- 出生数は多少の増減はあるものの、全体的に減少傾向にある。

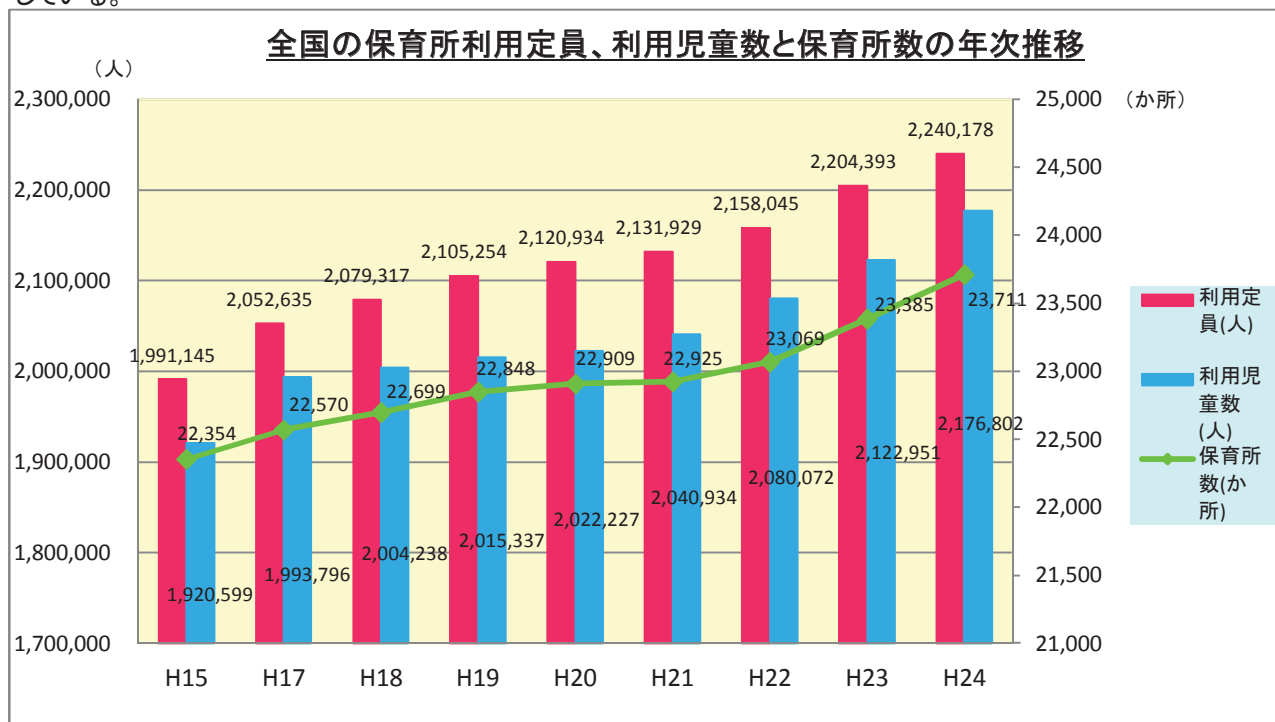


資料：厚生労働省「人口動態統計」
※平成24年は概数

4 児童に関するデータ

(1) 保育所利用定員、利用児童数と保育所数の推移

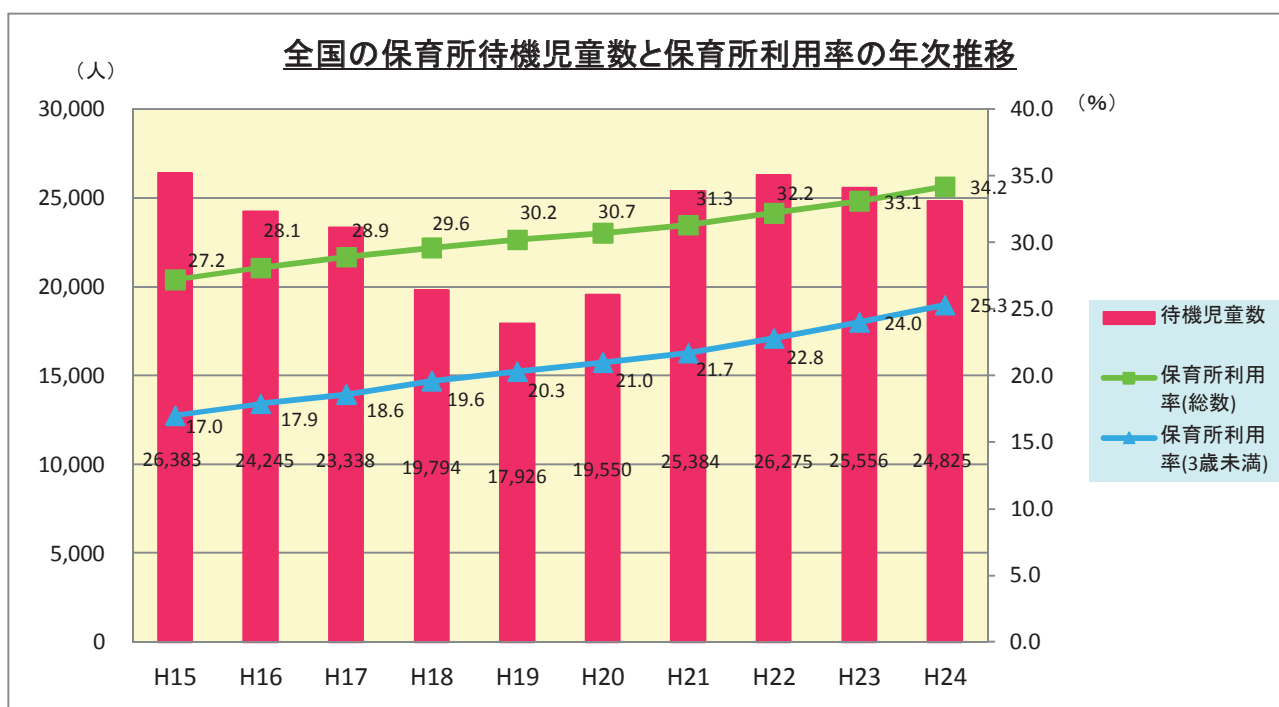
- 平成15年からの全国における「保育所利用定員」、「保育所利用児童数」及び「保育所数」の推移を記した。
- 夫婦共働き世帯の増加等の要因による保育需要の増加に伴い、利用者定員、利用者数、保育所数ともに年々増加している。



資料：厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」

(2) 保育所待機児童数と保育所利用率の推移

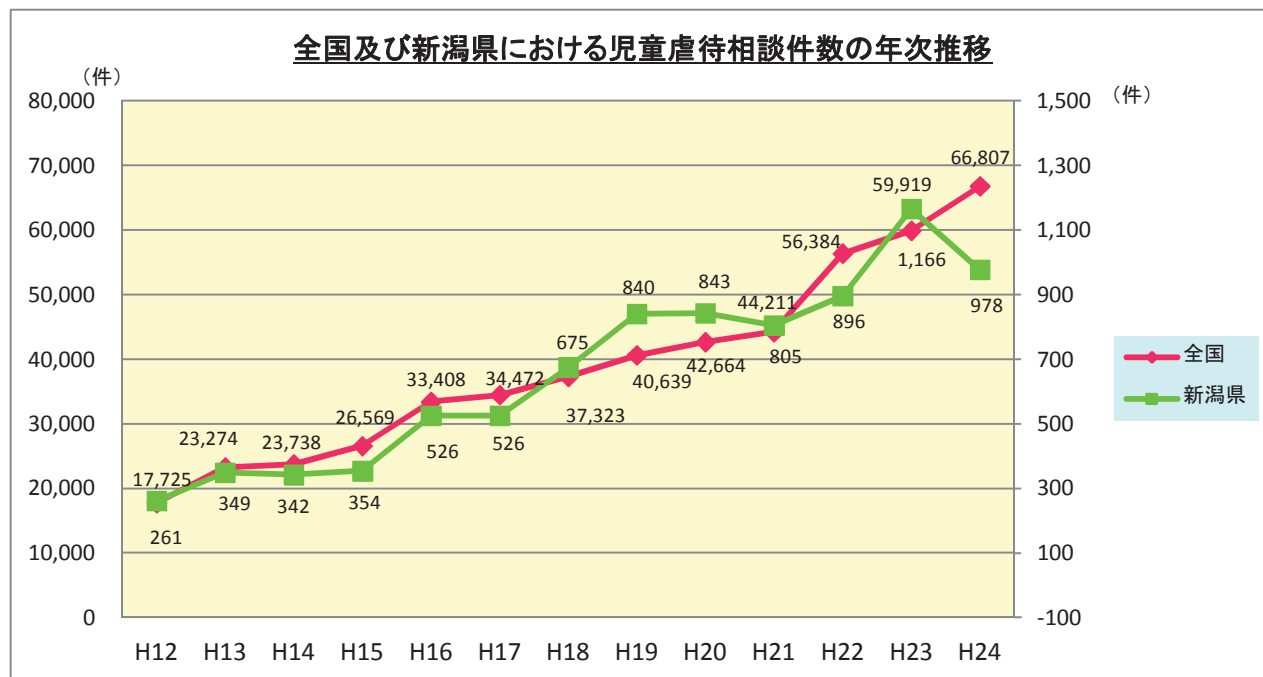
- 平成15年からの全国における「待機児童数」と「保育所利用率」の推移を記した。
- 保育需要の増加に伴い保育所数は増加しているが、待機児童の全面的解消には至っていない。
- 平成15年以降、待機児童数は平成19年に向かって減少していったが、その後、一転して増加している。



資料：厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」

(3) 児童相談所における児童虐待相談件数の推移

- 平成12年からの児童虐待相談件数の推移を記した。
- 新潟県では減少した年はあるものの全体として増加傾向にある。



資料：厚生労働省「報道資料」

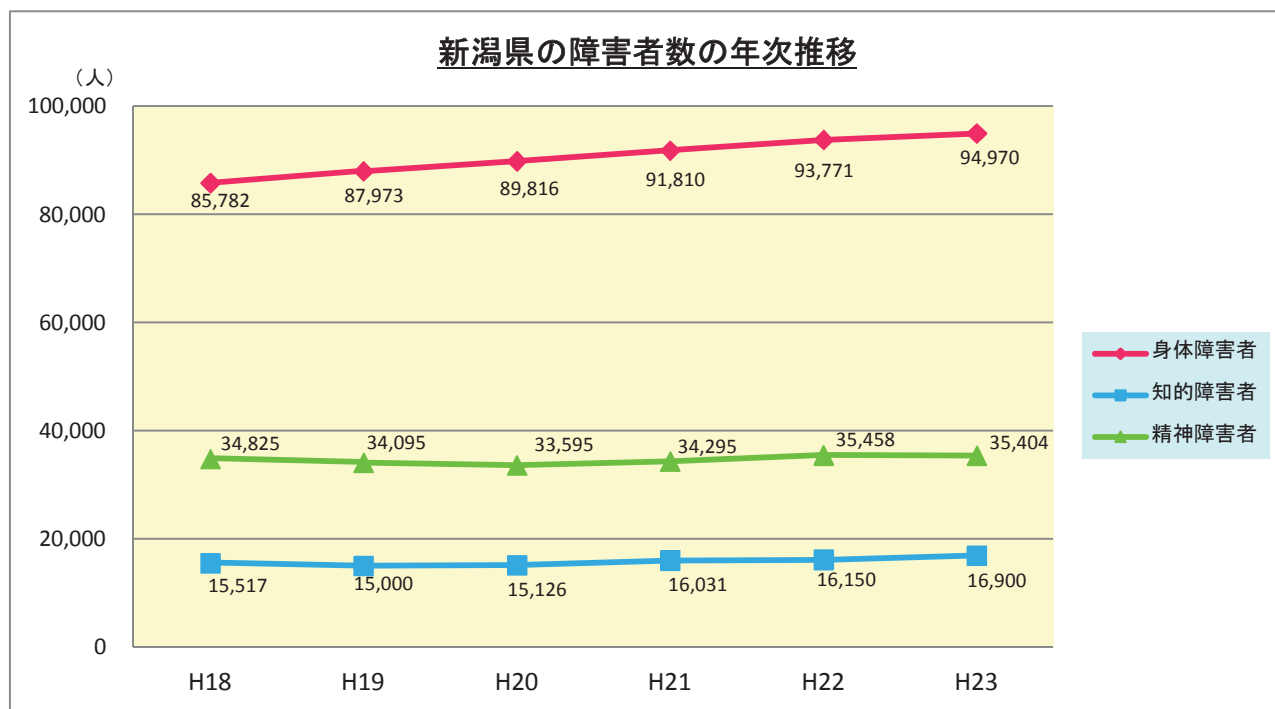
※平成24年は速報値

※平成22年の全国数値は岩手県、宮城県、福島県を除いて集計した数値

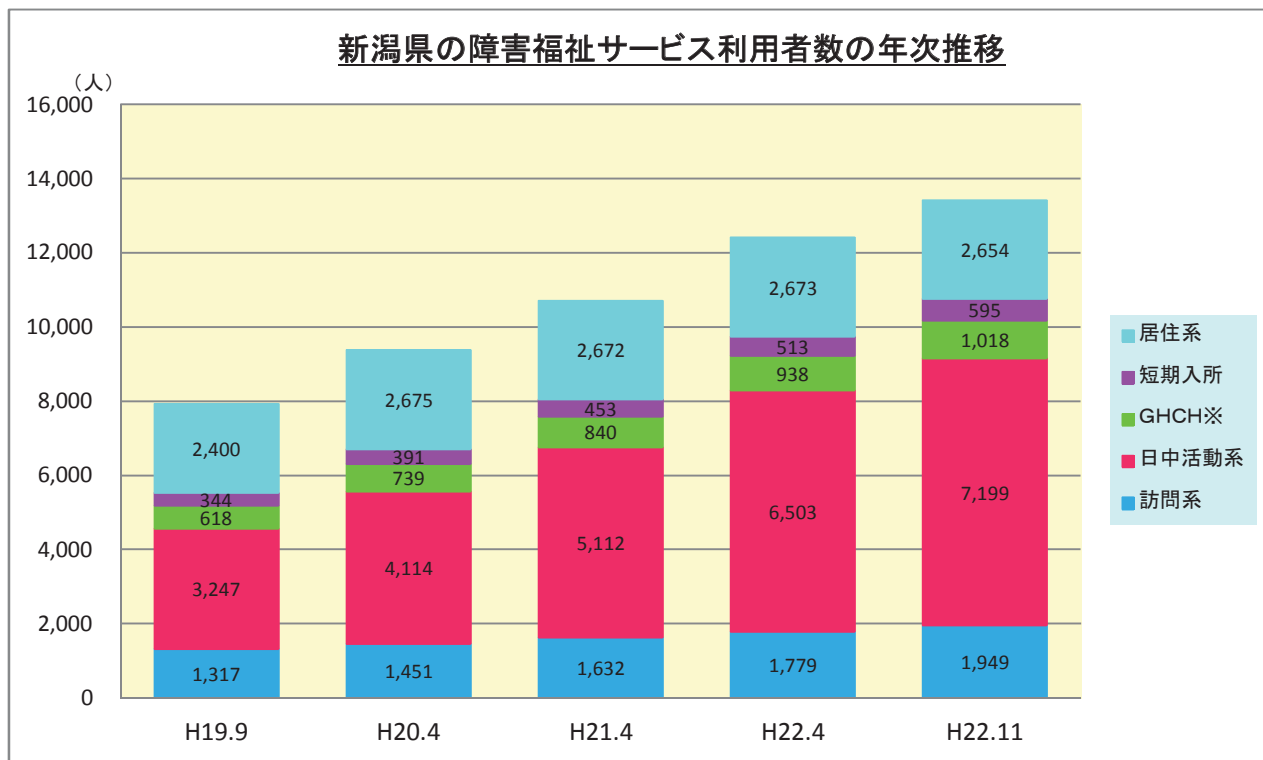
5 障害者に関するデータ

(1) 障害者数と障害福祉サービス利用者数の推移

- 平成18年からの新潟県における「障害者数」と「障害福祉サービス利用者数」の推移を記した。
- 平成23年における障害者数は、平成18年と比べると増えており、特に身体障害者数の伸び率が高い。
- また、障害福祉サービスを利用している人も年々増え続けている。



資料：新潟県障害福祉課(各年4月1日現在の人数。精神障害者については3月31日現在の人数。)



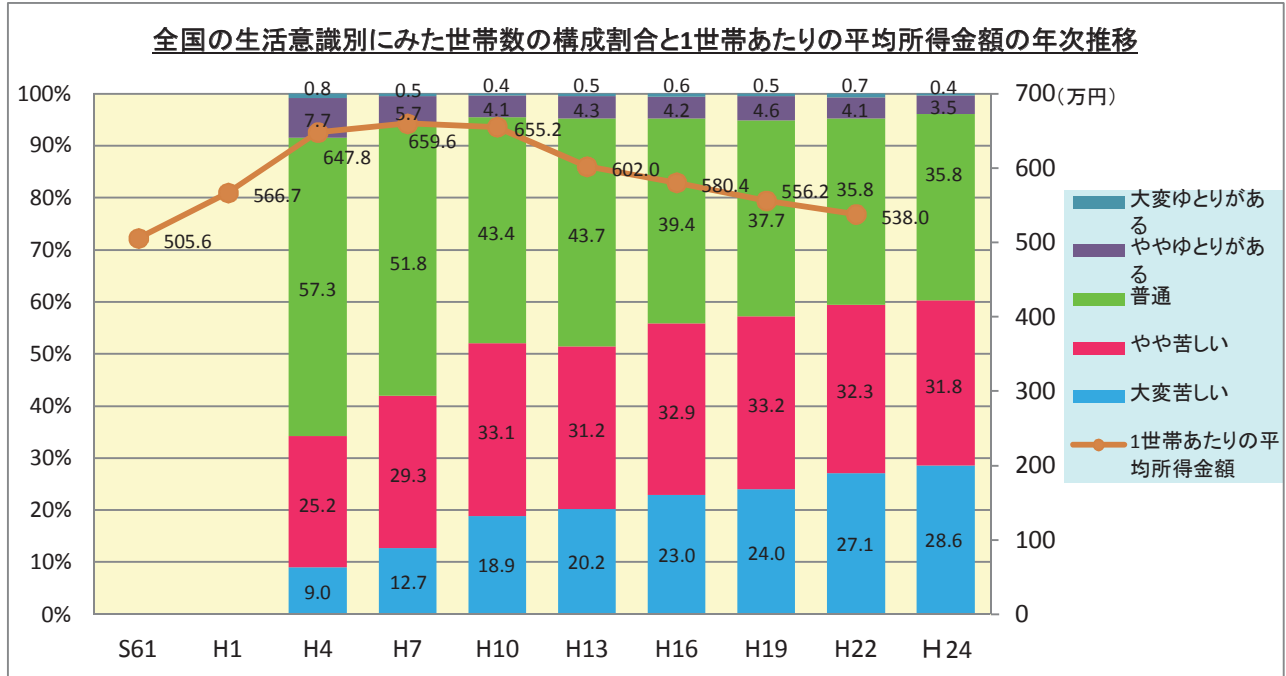
資料：新潟県障害福祉課

※GHCH グループホーム ケアホーム

6 生活困窮・孤立等に関するデータ

(1) 生活意識別にみた世帯数の構成割合と1世帯あたりの平均所得金額の推移

- 昭和61年からの全国における「生活意識別にみた世帯数の構成割合」と「1世帯あたりの平均所得金額」の推移を記した。(生活意識別にみた世帯数の構成割合は平成4年から)
- 平成22年の1世帯あたりの平均所得金額は、平成7年と比べると120万円以上減少している。
- また、生活意識別世帯数の構成割合では平成10年以降、「大変苦しい」と「やや苦しい」と回答した人の割合が5割を超えている



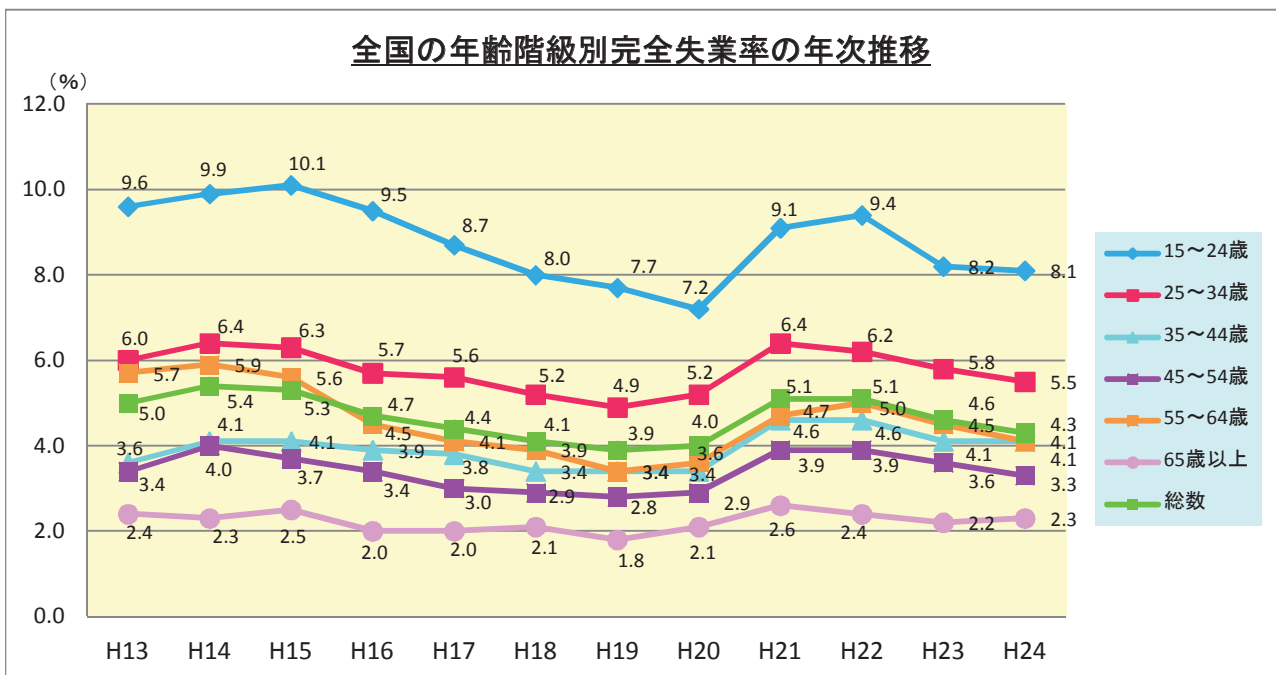
資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」

※平成22年の1世帯あたりの平均所得金額は岩手県、宮城県、福島県を除いたものである。

※平成24年の生活意識別にみた世帯数の構成割合は福島県を除いたものである。

(2) 年齢階級別完全失業率の推移

- 平成13年からの全国における年齢階級別完全失業率の推移を記した。
- 15～34歳の若年層の完全失業率が他の年齢階級と比べてはるかに高い水準で推移している。
- 一方、65歳以上の完全失業率は年齢階級の中で一番低い水準で推移している。

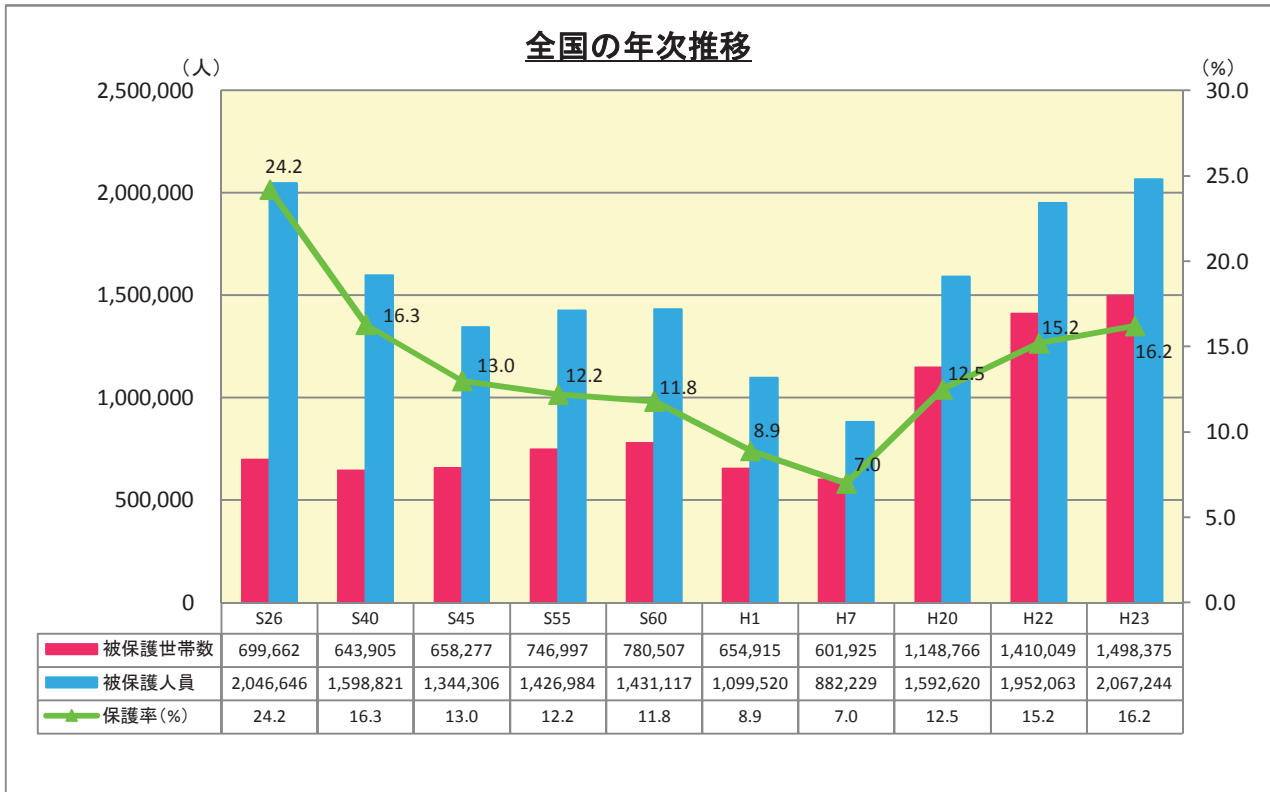


資料：総務省統計局「労働力調査」

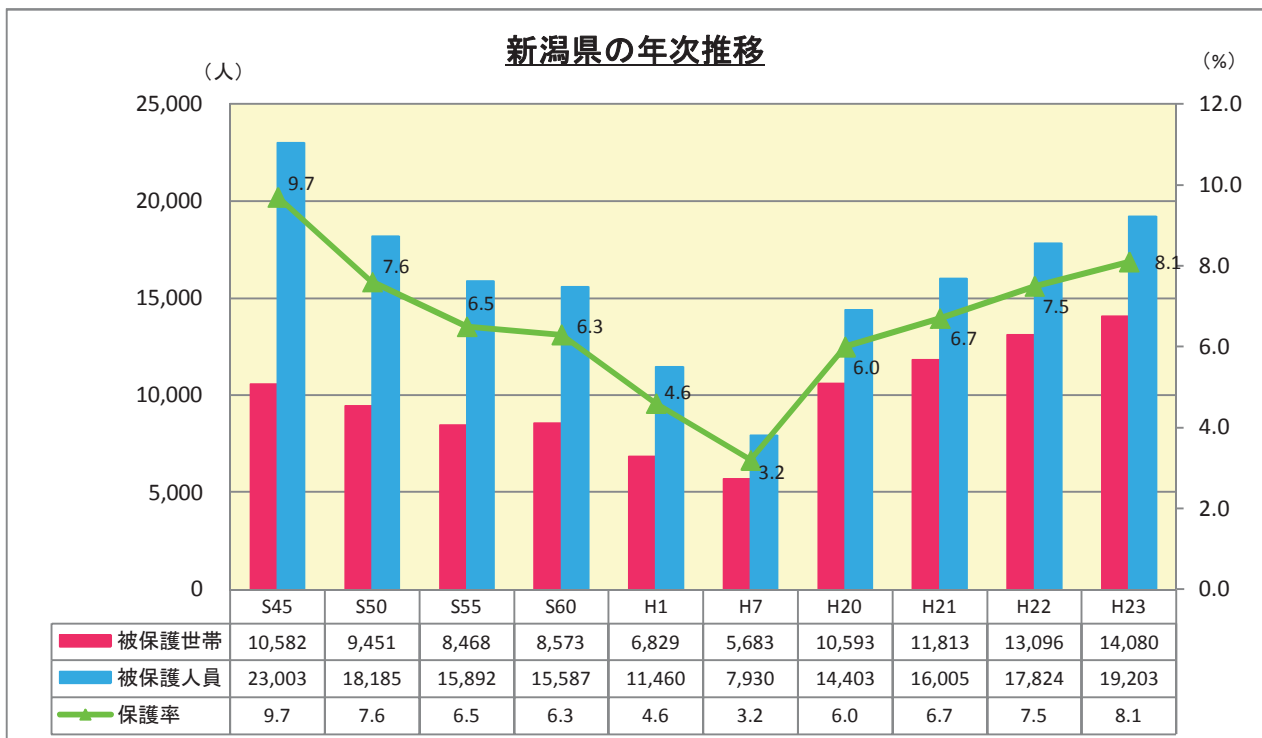
←修正データの数字の大きさを他とあわせました

(3) 被保護世帯数、被保護人員と保護率の推移

- 昭和26年からの「被保護世帯数」、「被保護人員」及び「保護率」の推移を記した。(新潟県の数値は昭和45年から)
- 保護率は昭和26年以降減少傾向にあったが、平成7年以降は再び増加に転じた。
- 各年とも新潟県の保護率は全国数値を下回っている。

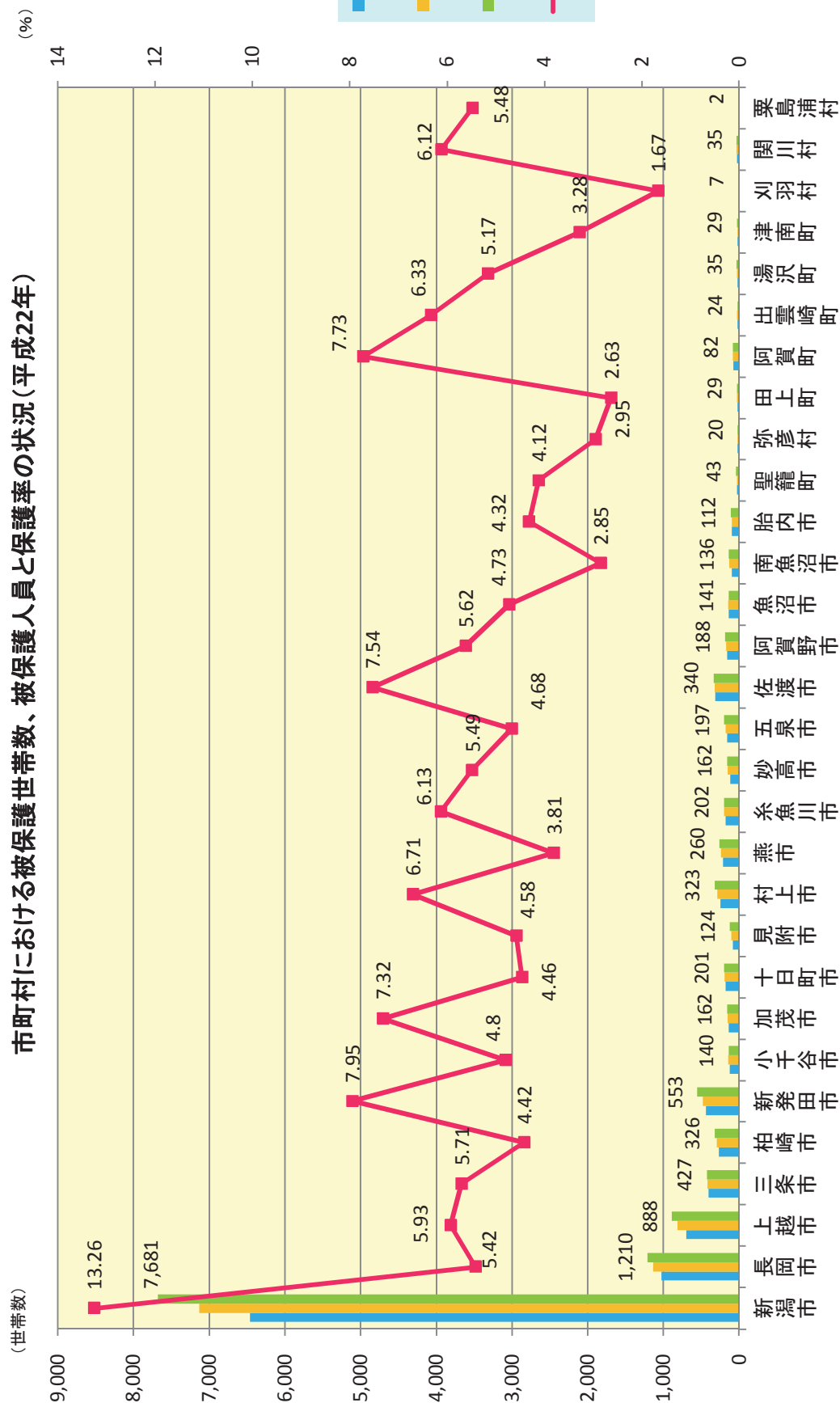


資料：厚生労働省「社会福祉行政報告例」



資料：新潟県福祉保健課

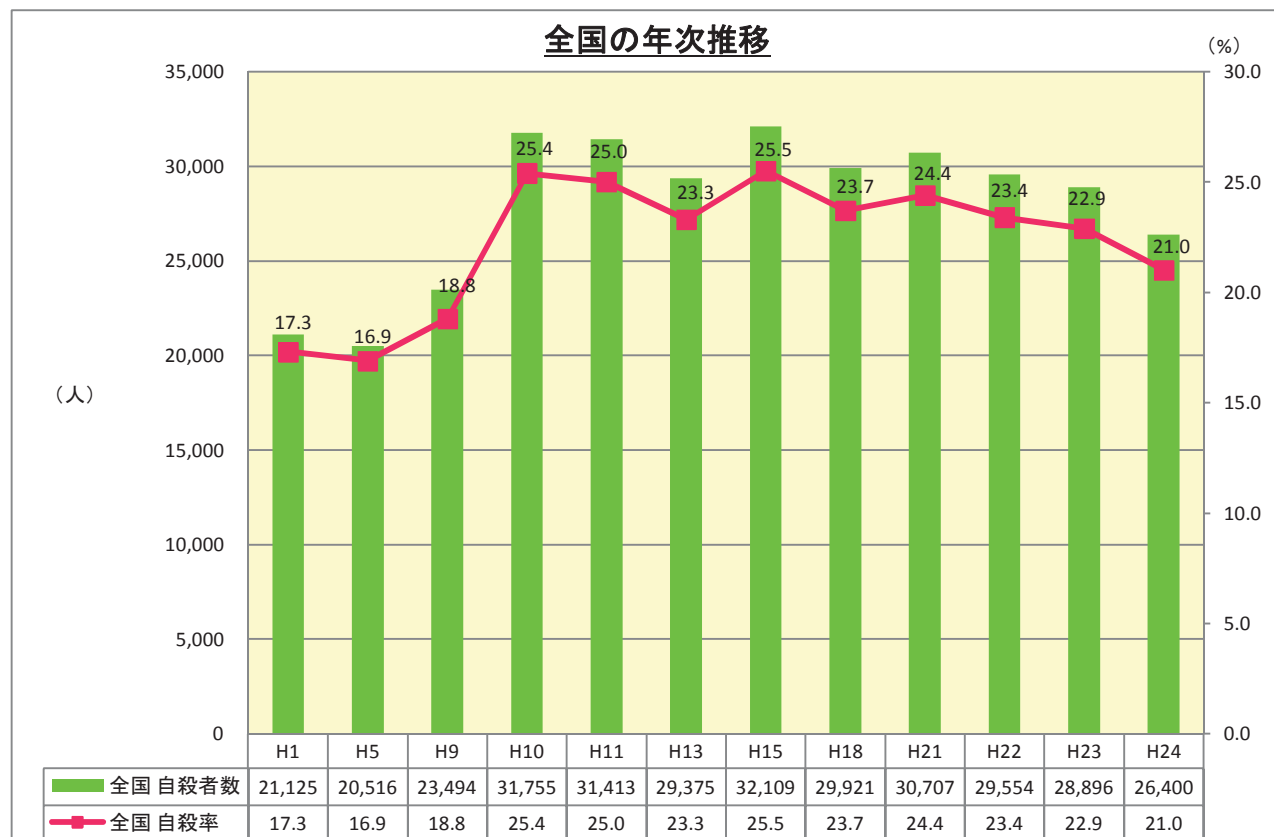
市町村における被保護世帯数、被保護人員と保護率の状況(平成22年)



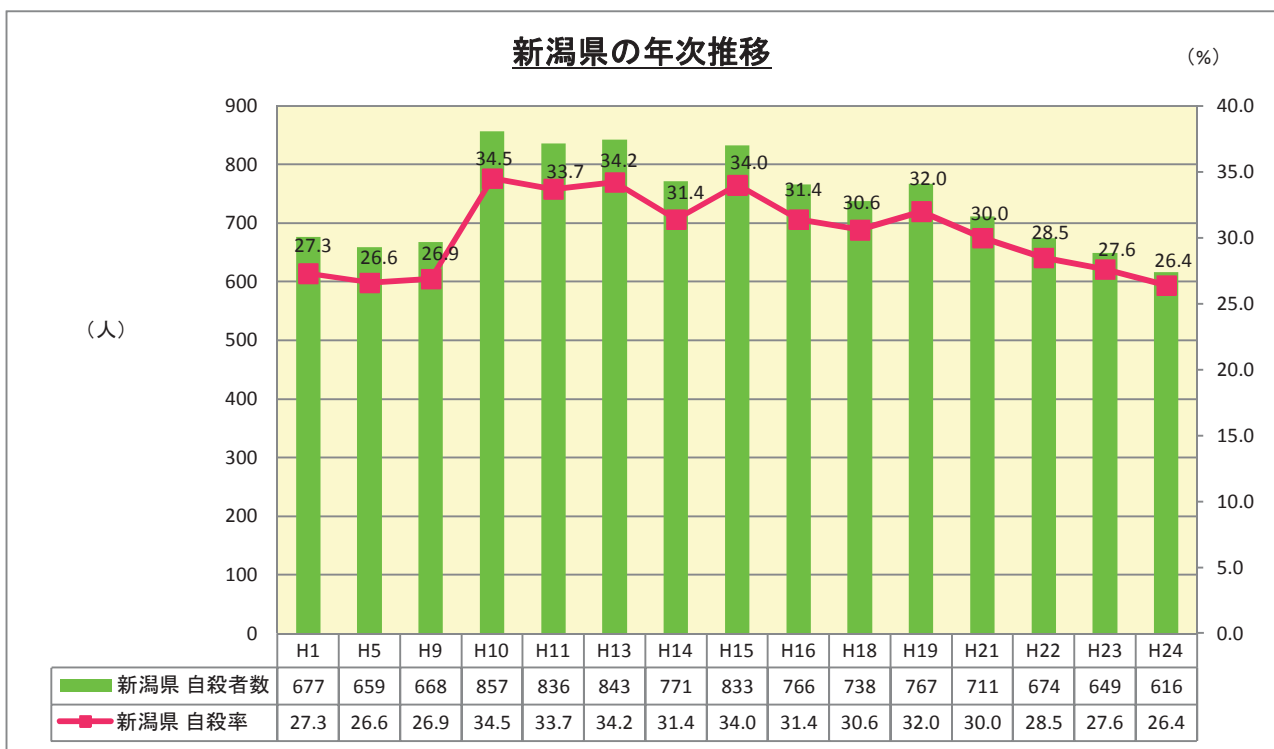
資料：平成25年 新潟県福祉年報
 ※平成21年の長岡市の統計は川口町を合算したものである。(川口町：平成22年3月31日長岡市へ合併)
 ※棒グラフの数値は平成23年度市町村の被保護世帯数である。

(4) 自殺者数と自殺率の推移

- 平成元年からの「自殺者数」と「自殺率」の推移を記した。
- 全国では平成10年以降、毎年3万人前後の自殺者がでているが、平成21年以降減少傾向にある。
- 新潟県の自殺率は全国数値と比べて高い水準で推移している。



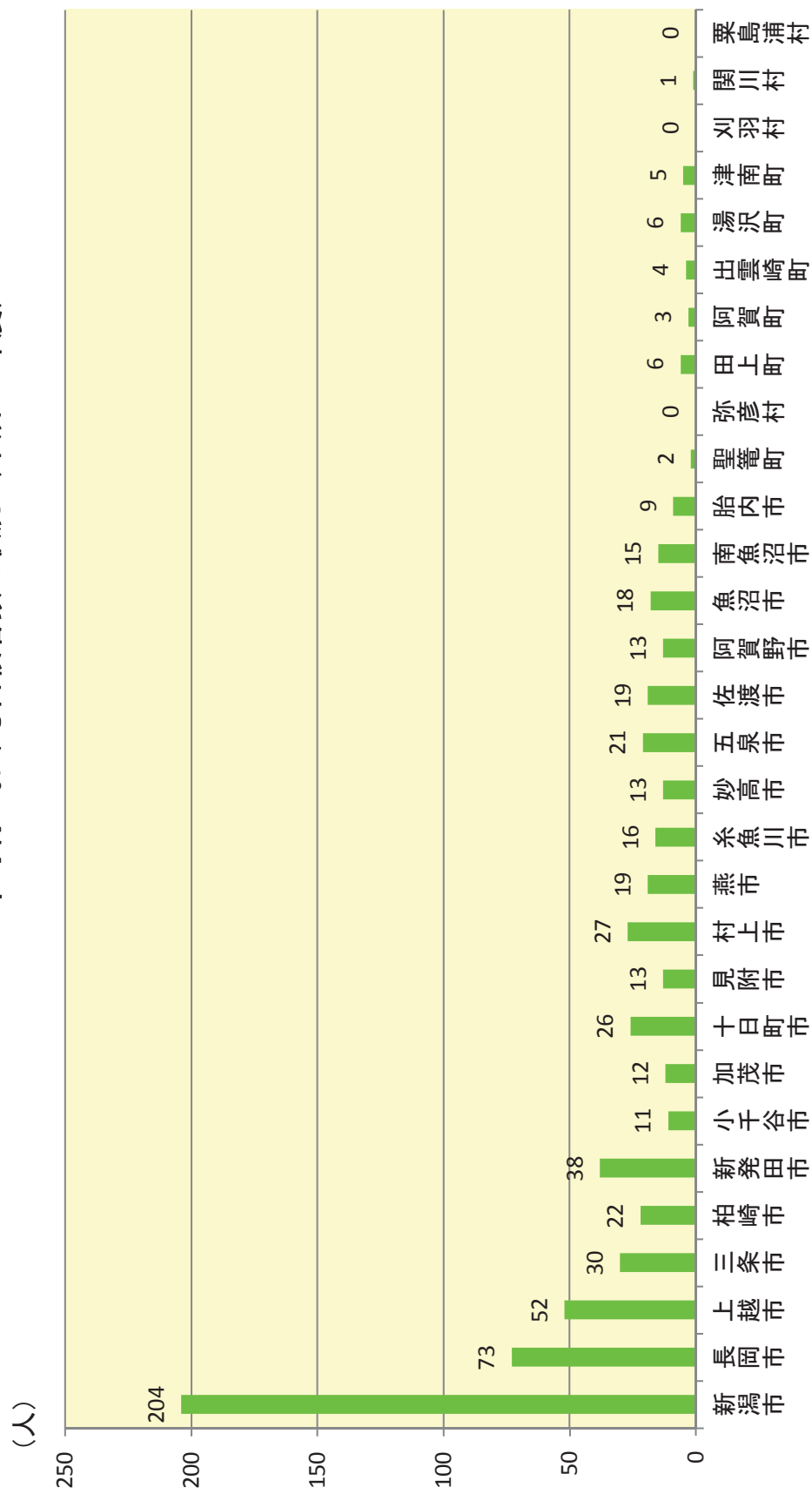
資料: 厚生労働省「人口動態統計」



資料: 厚生労働省「人口動態統計」

※自殺率: 人口10万対

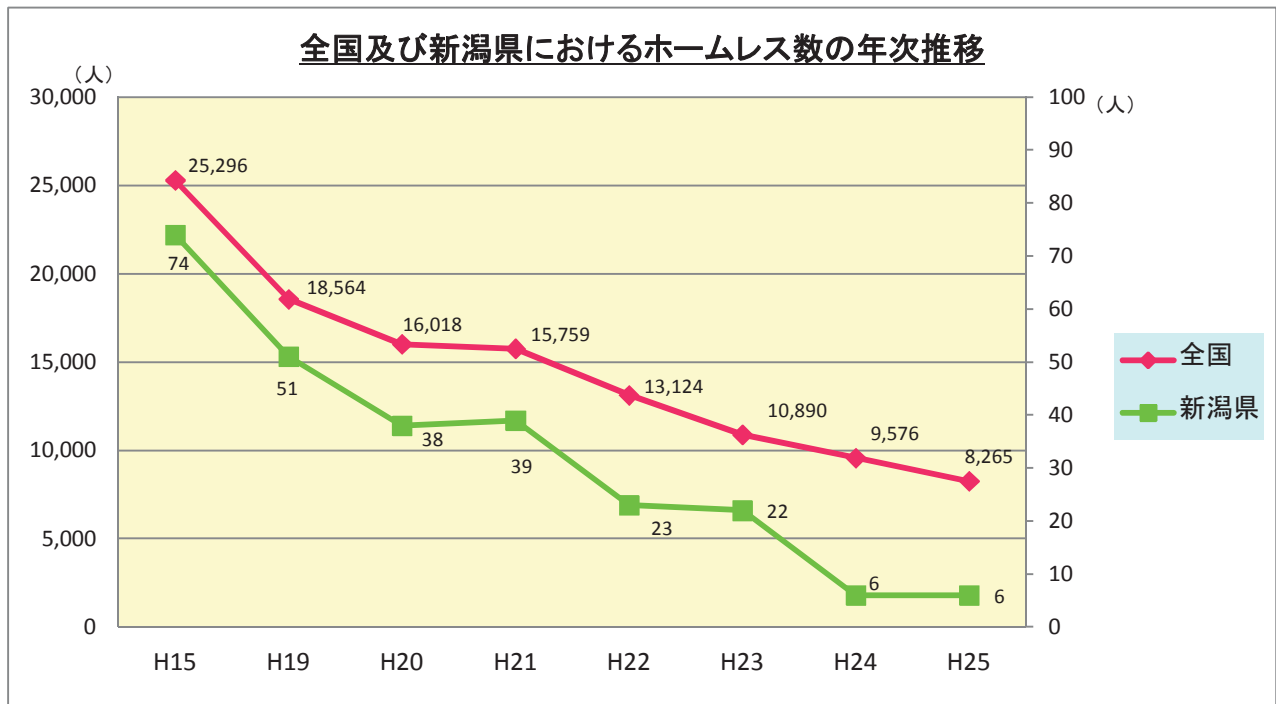
市町村における自殺者数の状況（平成24年度）



資料：内閣府 平成24年統計

(5)ホームレス数の推移

- 平成15年からのホームレス数の推移を記した。
- 全国、新潟県ともに減少してきている。

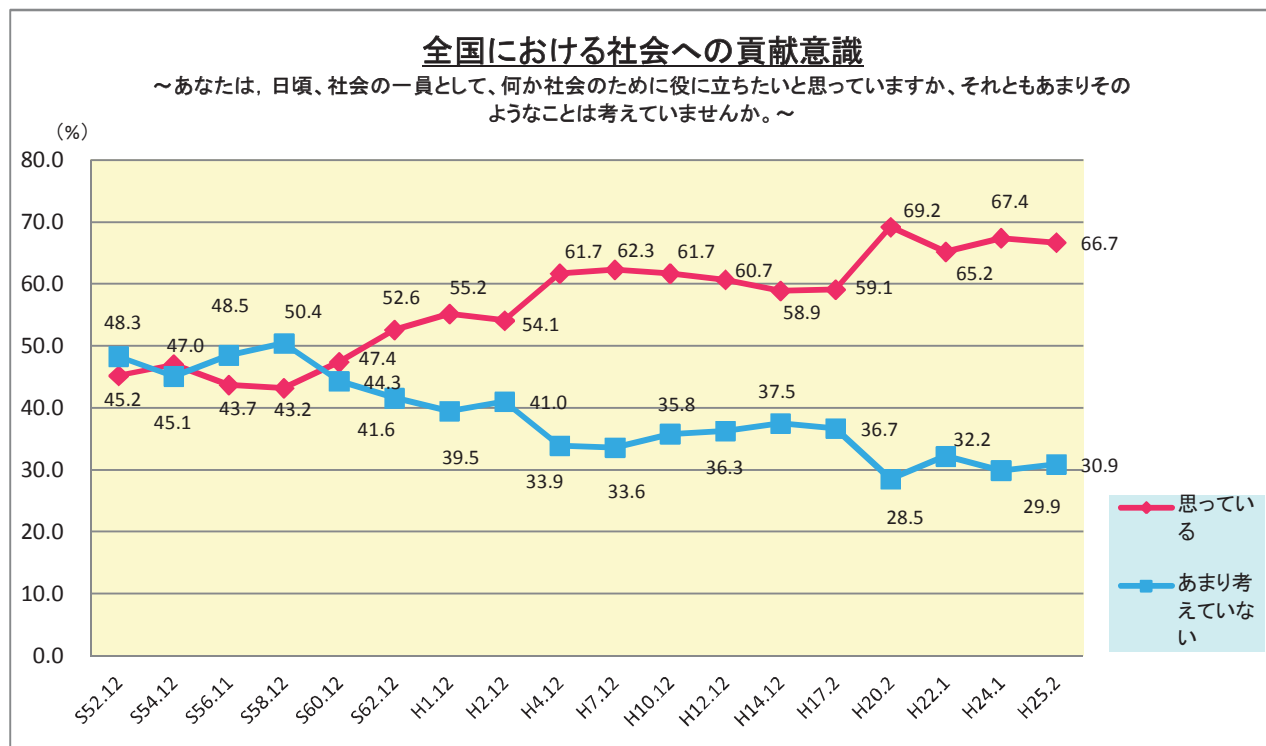


資料:厚生労働省「ホームレスの実態に関する全国調査(概数調査)」

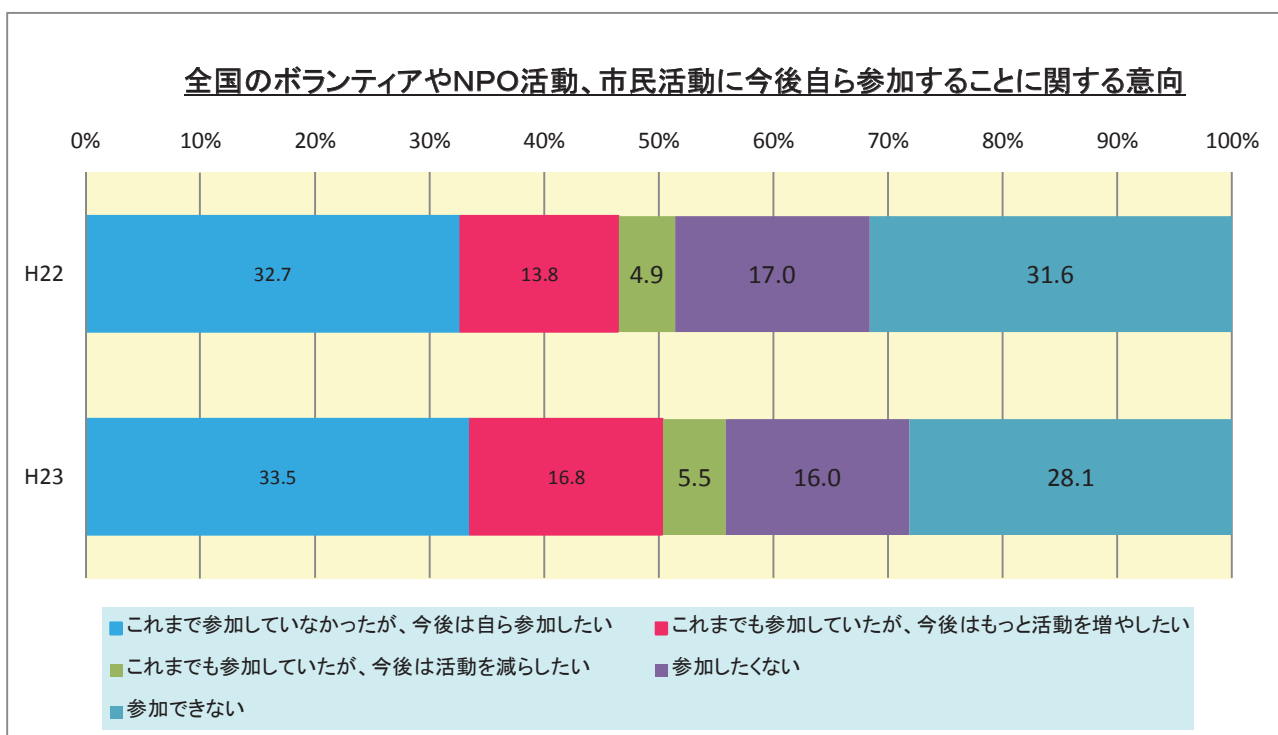
7 社会への貢献意識等に関するデータ

(1) 社会への貢献意識とボランティア活動等への参加意向の推移

- 全国における「社会への貢献意識」と「ボランティア活動への参加意欲」の推移を記した。
- 平成25年の調査によれば約67%の人が社会のために役立ちたいと思っているという調査結果がでている。



資料: 内閣府「社会意識に関する世論調査」



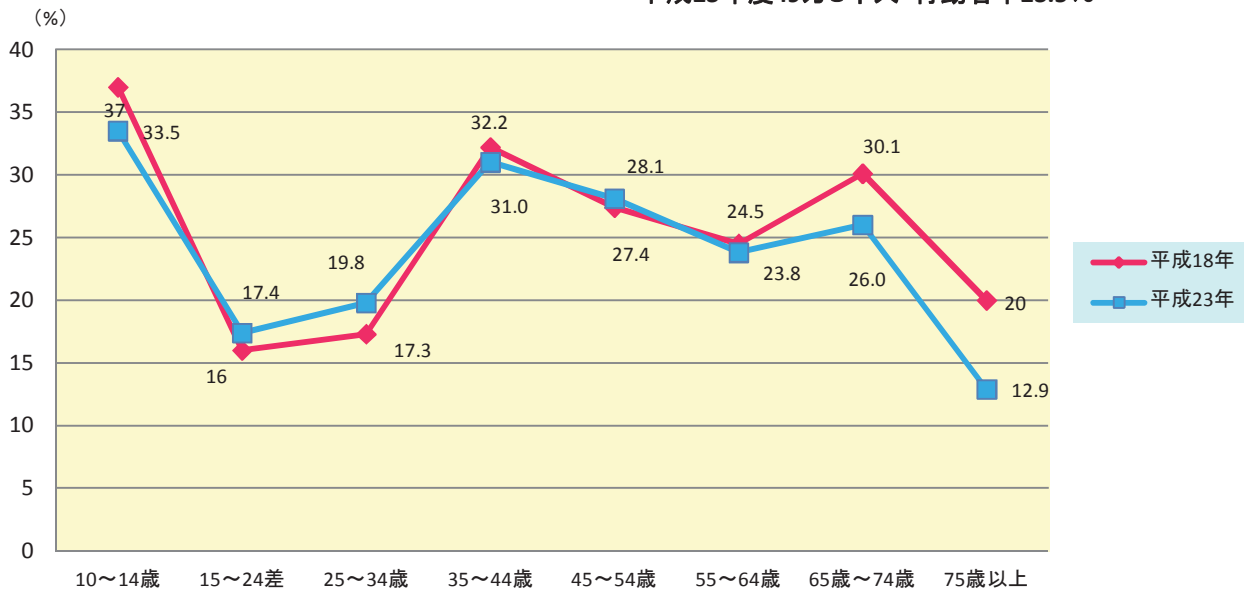
資料: 内閣府「国民生活選好度調査」(平成23年度)

(2)「ボランティア活動」行動者率の推移

新潟県のボランティア活動年齢階級別行動者率 (平成18年、23年)

1年間に「ボランティア活動」を行った人 平成18年度53万8千人・行動者率24.9%

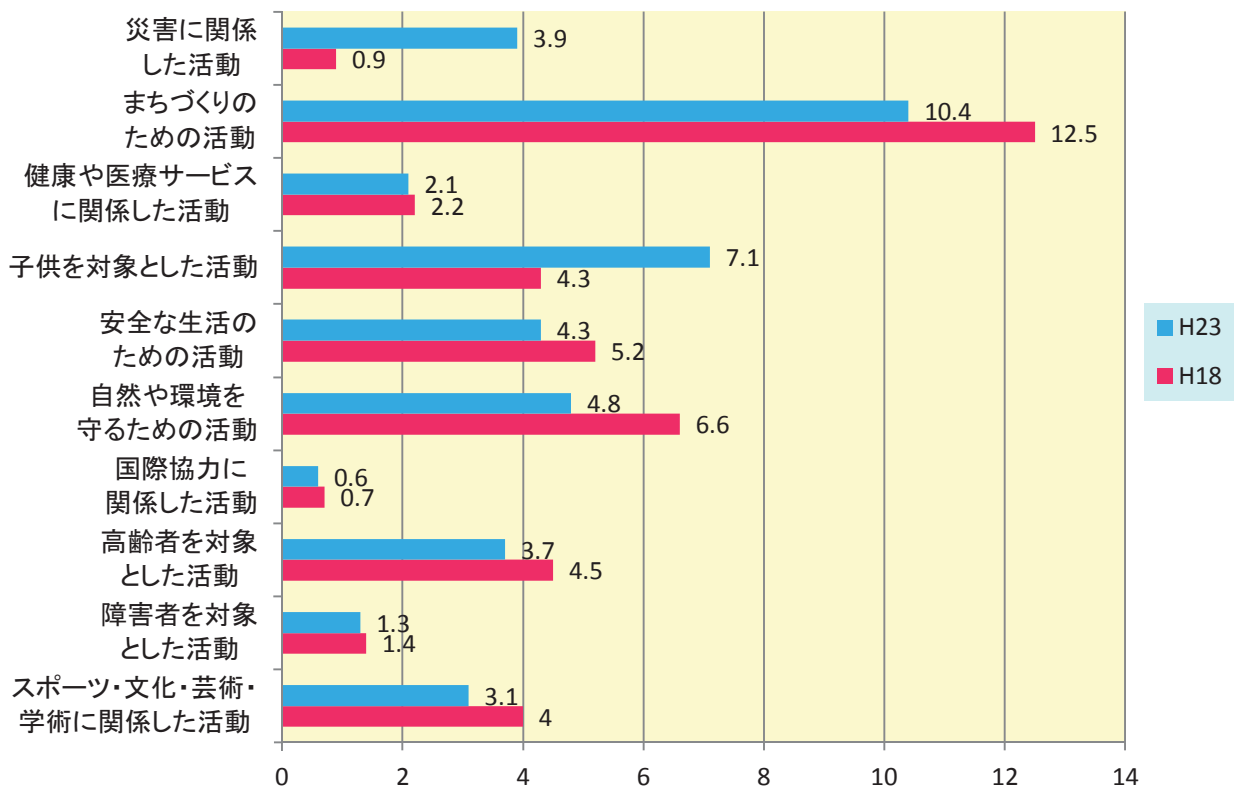
平成23年度49万8千人・行動者率23.5%



資料: 平成23年社会生活基本調査

新潟県の「ボランティア活動」の種類別行動者率

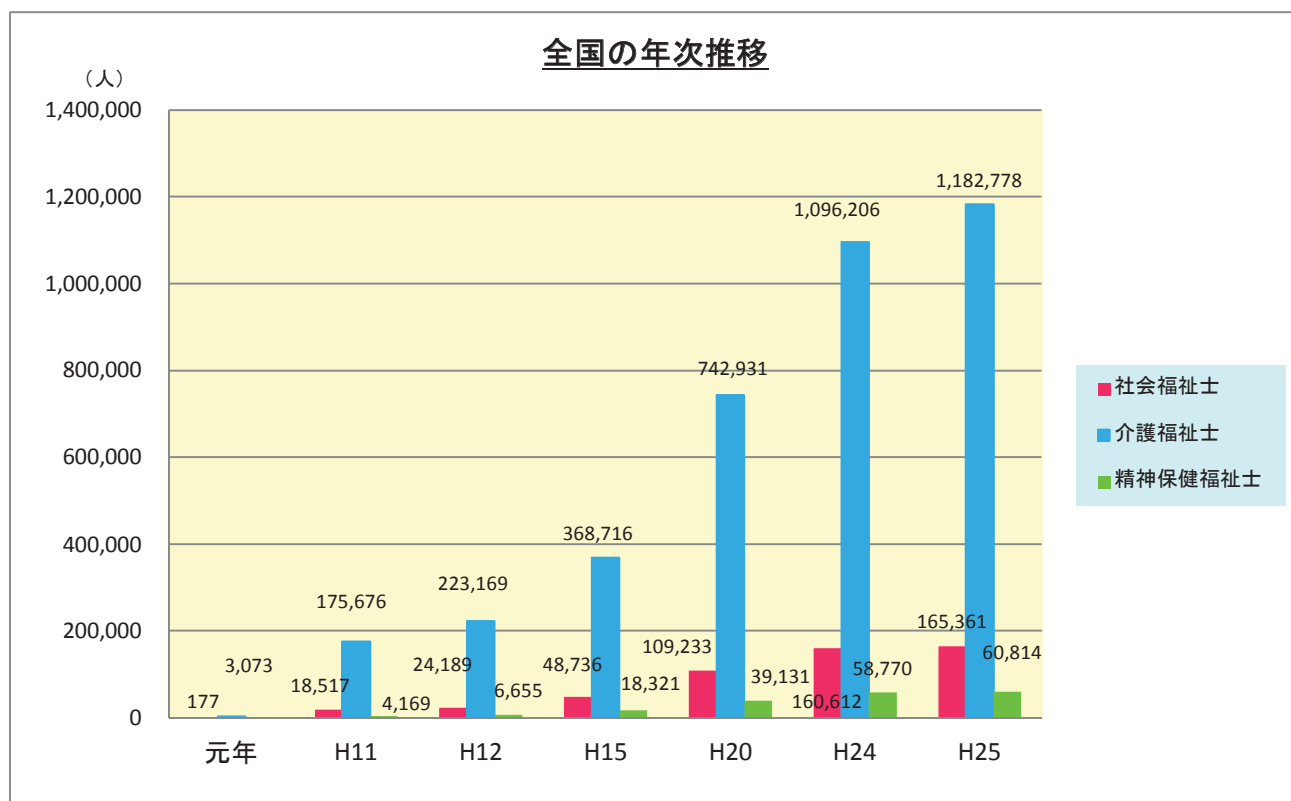
(%)



資料: 平成23年社会生活基本調査

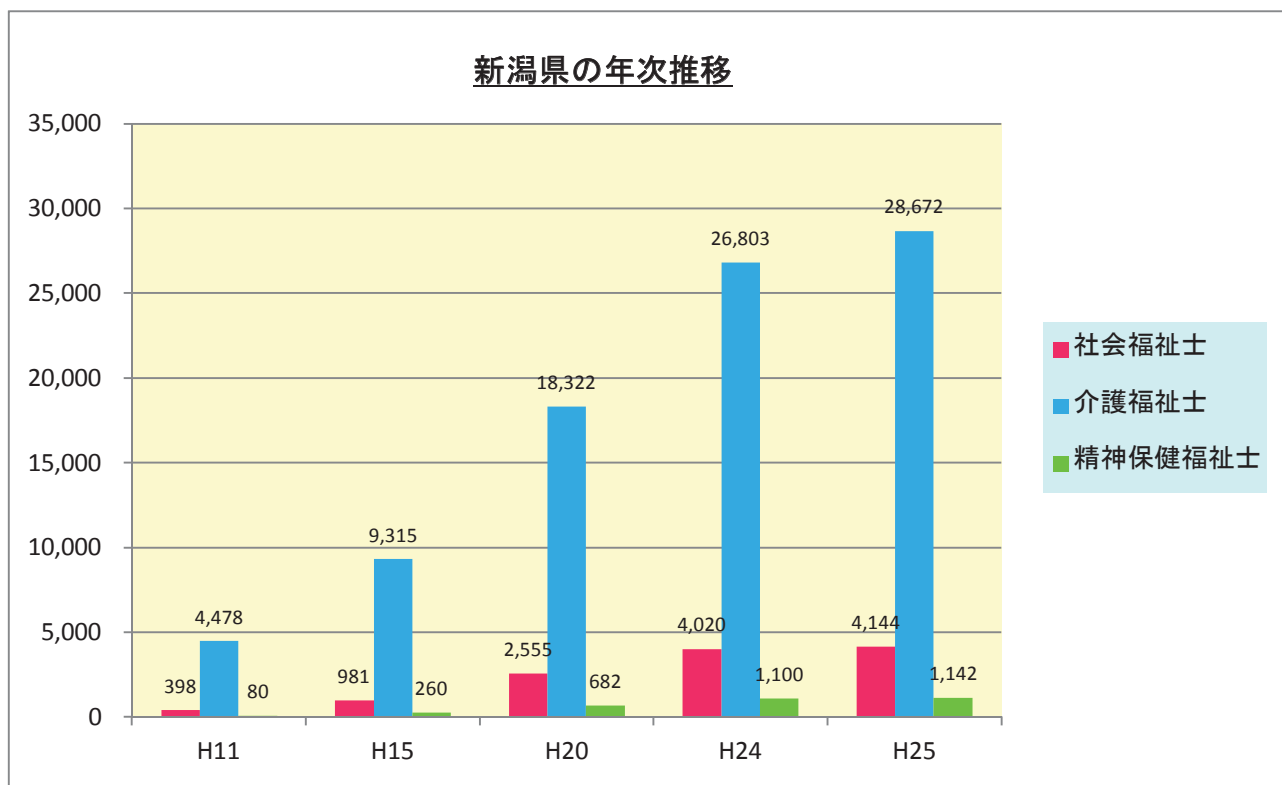
8 社会福祉関係資格登録者数に関するデータ

(1) 社会福祉関係国家資格登録者数の推移



資料: 公益財団法人 社会福祉振興・試験センター

※平成元年は社会福祉士と介護福祉士のみ(精神保健福祉士は平成11年から登録開始)



資料: 公益財団法人 社会福祉振興・試験センター



人口について

◆人口はみんなで **234万6,681人** 平成 24 年 10 月調査
全国には **1億 2,751万5,133人** もいます

そのうち

◆男は **113万4,944人** 平成 24 年 10 月調査

◆女は **121万2,148人** 平成 24 年 10 月調査 です

◆人口の自然増減率は **マイナス4.5** (全国平均はマイナス 1.7)

◆最も増えたのは沖縄県の 4.6 ◆減っているのは秋田県のマイナス 7.8



福祉について

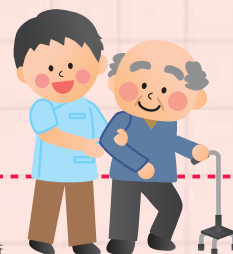
◆高齢化率 **27.3%** (全国 24.1%よりかなり高め) 平成 25 年 3 月調査

◆生活保護率 (人口 1000 人当たり) **8.1%** (全国は 16.2%) で **37** 番目 平成 23 年調査
※ % (パーセント) 千分率

◆生活保護被保護高齢者数 (月平均・65 歳以上人口 1000 人当たり)

9.9人 (全国は 25.3 人) で **41** 番目 平成 22 年調査

◆社会福祉施設の数 人口 10 万人当たりで **99.3** (全国は 71.5) で **15** 番目 平成 23 年 10 月調査



◆年齢で3区分に分けてみると 平成 24 年 10 月調査

こども

(年少 0 ~ 14 歳)



12.5% (全国は 13%)

働き盛り

(生産年齢 15 ~ 64 歳)



60.3% (全国は 63%)

人生の先輩

(老年 65 歳以上)



27.2% (全国は 24%)

◆保育所の入所率は

44.3% (全国は 27.6%) 平成 22 年調査

◆幼稚園の入所率は

28.3% (全国は 55.1%) 平成 24 年 5 月調査

◆児童・生徒の教員 1 人当たり指数は 平成 24 年 5 月調査

小学校



14.0 (全国は 16.2)

中学校



12.5 (全国は 14.0)

高校



13.5 (全国は 14.1)

◆県内で学ぶ大学生は

四年制が

30,588 人

短大は

1,552 人 です

平成 24 年 5 月調査

◆専修学校生も

(人口 1000 人当たり)

7.0 人

(全国は 5.1 人) います

平成 24 年 5 月調査

◆児童福祉施設の数

人口 10 万人当たりで

37.3

(全国は 24.7) で

12

番目

平成 23 年 10 月調査

◆介護サービスを受けている人は

10 万 5,904 人

(全国は 460 万 960 人) で

12

番目

平成 24 年 9 月調査

◆障害者雇用率は

1.59%

(全国は 1.69%) で

41

番目

平成 24 年 6 月調査

◆法定雇用率を達成した企業の割合は

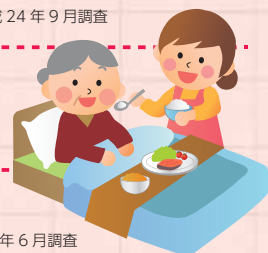
47.6%

(全国は 46.8%) で

40

番目

平成 24 年 6 月調査



全国180万人加入!!

ボランティア活動保険

日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償

Aプランは
死亡1,200万円
入院6,500円、通院4,000円
賠償責任5億円(限度額)
を補償

活動場所と自宅
との往復途上の
事故も補償

ボランティア活動
のための
学習会・会議など
での事故も補償

ボランティア自身の
食中毒・熱中症・
特定感染症もOK



	基本タイプ	天災タイプ
年間 保険料	Aプラン 300円 Bプラン 450円	460円 690円

◇天災タイプは基本タイプ+地震・噴火・津波を補償

※各プランの補償金額、補償内容などの詳細は、専用のパンフレットをご用意しておりますので、最寄りの社協にお問い合わせください。

ボランティア行事用保険

地域福祉活動やボランティア活動の一環として行われる各種行事におけるケガや賠償責任を補償!

- 行事参加者(主催者〔個人〕を含みます。)全員のケガを補償(往復途上も含みます。)
- 行事主催者の損害賠償責任も補償



福祉サービス総合補償

ヘルパー・ケアマネジャーなどの活動中のケガや賠償責任を補償!

- 在宅福祉サービス (公的介護保険対象外サービスを含みます。)
- 障害福祉サービス
- 児童福祉サービス
- 地域福祉サービス
- 障害者地域生活支援事業 など

送迎サービス補償

送迎・移送サービス中の自動車事故などによるケガを補償!

- 送迎・移送サービス利用者を特定したAプラン
- 送迎・移送サービスのための自動車を特定したBプラン

お申込み、お問合せは、あなたの地域の社会福祉協議会へ

団体契約者

社会福祉法人
全国社会福祉協議会

この保険は、全国社会福祉協議会が保険会社と一括して契約を行う団体契約です。

取扱代理店 株式会社 福祉保険サービス

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
TEL:03(3581)4667 FAX:03(3581)4763
受付時間: 平日の9:30~17:30(12/29~1/3を除きます。)

(引受幹事保険会社) 日本興亜損害保険株式会社
TEL:03(3231)7545

しせつの損害補償

◆スケールメリットを活かし、充実した補償内容です。

プラン1 施設業務のための補償

(賠償責任保険、普通傷害保険、動産総合保険)

1 基本補償

保険期間1年職種級別A級

▶補償金額		基本補償(A型)	見舞費用付補償(B型)
賠償事故に対応	対人賠償(1名・1事故)	2億円・10億円	2億円・10億円
	対物賠償(1事故)	2,000万円	2,000万円
	受託・管理財物賠償(期間中)	200万円	200万円
	うち現金補償限度額(期間中)	20万円	20万円
	人格権侵害(期間中)	1,000万円	1,000万円
お見舞い等の各種費用	身体・財物の損壊を伴わない経済的損失(期間中)	1,000万円	1,000万円
	初期対応費用(期間中)	500万円	500万円
	事故初期見舞費用(1名につき)	死亡10万円 入院時3万円 通院時1万円 (1事故で10万円限度)	死亡10万円 入院時3万円 通院時1万円 (1事故で10万円限度)
	利用者傷害死亡事故弔慰金		死亡(重度後遺障害) 100万円(78~100万円)
	利用者傷害事故見舞費用		死亡時100万円 入院時1.5~7万円 通院時1~3.5万円

▶年額保険料(掛金)

定員	基本補償(A型)
1~50名	35,000~61,460円
51~100名	68,270~97,000円
以降1名~10名増ごと	1,500円

基本補償(A型) 保険料	+	【見舞費用加算】 定員1名あたり 入所:1,400円 通所:1,500円
-----------------	---	---

- オプション1 ●訪問・相談等サービス補償
訪問介護、居宅介護支援等
- オプション2 ●施設の医療事故補償
医務室(診療所)での医療行為



老人福祉施設、障害者支援施設、児童福祉施設の
事故・紛争円満解決のために!

プラン2 施設利用者のための補償

(普通傷害保険)

- 1 入所型施設利用者の傷害事故補償
- 2 通所型施設利用者の傷害事故補償

保険期間1年職種級別A級
(10口まで加入できます)

▶補償金額	1口あたりの補償額
死亡保険金	100万円
後遺障害保険金	死亡・後遺障害保険金額の3~100%
入院保険金(1日あたり)	800円
手術保険金	8,000円・16,000円・32,000円
通院保険金(1日あたり)	500円

▶年額保険料(掛金)	定員1人1口あたり
1 入所型施設利用者	1,410円
2 通所型施設利用者	960円

プラン3 施設職員のための補償

(労働災害総合保険、普通傷害保険、約定履行費用保険)

- 1 施設の労災上乗せ補償
- 2 施設職員の傷害事故補償
- 3 施設職員の感染症罹患事故補償

インターネットで
保険料試算が
できます!

ふくしの保険

検索

●このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容のお問合せは下記にお願いします。

団体
契約者

社会福祉法人
全国社会福祉協議会

取扱
代理店

株式会社 福祉保険サービス

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
TEL:03(3581)4667 FAX:03(3581)4763

(引受幹事保険会社) 株式会社 損害保険ジャパン (SJ12-11312 2013.1.31作成)



平成 25 年 10 月発行

発行：社会福祉法人新潟県社会福祉協議会

定価 200 円